

令和7年度第1回日南町まち・ひと・しごと創生 第三者評価委員会 次第

と き：令和7年8月29日（金）13：30～15：00
ところ：日南町役場 「交流ホール」

1 開 会

2 町長挨拶

3 委員選任

4 議 事

（1）第2期総合戦略の総括について・・・・・・・・・・・・・・・・資料1、2

5 報 告

（1）新しい地方経済・生活環境創生交付金の採択について・・・・・・・・資料3

（2）本町の新たな動きについて・・・・・・・・資料4

6 意見交換

（1）若者や女性にも選ばれる地方を実現するためのアイデア出し

7 その他

8 閉 会

<参考>

○第3期日南町まち・ひと・しごと創生総合戦略・・・・・・・・別冊

○地方創生2.0「基本構想」・・・・・・・・別冊

○参考データ集・・・・・・・・別冊

まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン
・総合戦略第三者評価委員会委員 委員名簿

(順不同、敬称略)

	所属	役職	氏名	備考
1	日南町	副町長	角井 学	委員長
2	日南町森林組合	組合長	木村 実次	(欠席)
3	住民代表	-	福田 英寿	(欠席)
4	日本政策金融公庫米子支店	支店長	鹿子生 康利	
5	日南町商工会	会長	福田 一哉	副委員長(欠席)
6	株式会社中海テレビ放送	代表取締役社長	加藤 典裕	(代理)河上 東
7	中国経済産業局 総務企画部 企画調査課	課長	中野 伸二	オブザーバー参加
8	中国経済産業局 総務企画部 企画調査課	地域共創パートナー (日南町担当)	秋山 翔紀	R7.8.29委嘱
9	NTT西日本株式会社 鳥取支店	社会基盤営業担当	谷口 宏之	R7.8.29委嘱
10	株式会社シルクファーム	取締役 統括部長	絹谷 健一	(欠席)
11	鳥取県西部総合事務所日野振興センター	副局長	西村 浩明	
12	国立大学法人鳥取大学	工学部准教授	長曾我部まどか	(欠席)
13	株式会社山陰合同銀行生山出張所	出張所長	三浦 秀賢	
14	株式会社鳥取銀行根雨支店兼生山支店	支店長	岩本 桂	
15	一般社団法人TARI	代表理事	糸田川 啓	(欠席)
16	日南町国民健康保険日南病院	看護師	小谷 奈津美	
17	日南町認定こども園にちなん十色	主任保育教諭	西村 純子	(欠席)

任期 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

【日南町】(関係部署のみ出席)

	所属	役職	氏名	備考
1	日南町	町長	中村 英明	
2	日南町	教育長	青戸 晶彦	
3	日南町総務課	課長	実延 太郎	
4	日南町地域づくり推進課	課長	浅田 雅史	
5	日南町住民課	課長	島山 亮子	
6	日南町福祉保健課	課長	出口 真理	
7	日南町こども若者未来課	課長	坪倉 洋子	
8	日南町農林課	課長	坂本 文彦	
9	日南町農業委員会事務局	局長	高橋 裕次	
10	日南町教育課	次長	段塚 直哉	
11	日南病院	事業管理者	福家 寿樹	
12	日南町まち未来創造課	課長	島山 圭介	事務局
13	日南町まち未来創造課	参事	川上 将典	事務局
14	日南町まち未来創造課	主幹	荒金 太郎	事務局

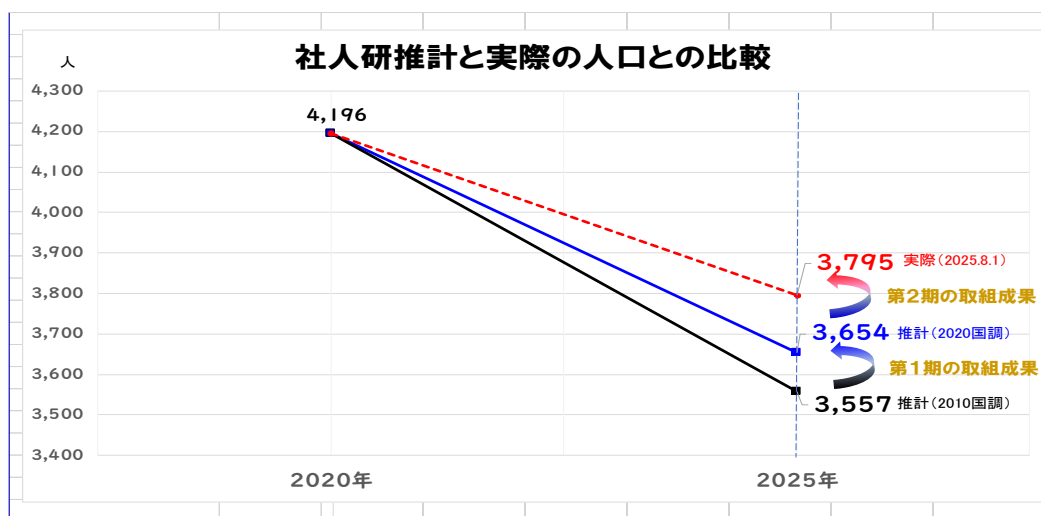
第2期「まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」の総括

➤ 人口減少スピードは鈍化

- 地方創生が始まった 2015 年に、社人研が推計した 2025 年の将来推計人口(2010 国調ベース。10 月 1 日現在、以下同じ)は 3,557 人であったが、実際の人口(2025 年 8 月 1 日現在、以下同じ)は 3,795 人であり、推計を 238 人上回っている。

- 直近の社人研推計(2020 年国調ベース)では、2025 年人口は 3,654 人となっており、前回推計より上振れ(+97 人)するとともに、実際の人口はさらにこれを上回っている(+141 人)。

→ この結果は、第 1 期(2015～2020 年)、第 2 期(2021～2025 年)の取組成果と評価できる。



- 人口減少のスピード鈍化は、農林業を中心とするU・Iターンの増、平均寿命の延伸が主要因であると考えられる。

年齢区分別増減の分析 (社人研推計値と住民基本台帳との比較)

	年齢区分	社人研推計値 (2025)			住民基本台帳 (2025)			比較			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
	総数	3,654	1,758	1,896	3,795	1,807	1,988	141	49	92	
	0～4歳	62	32	30	63	25	38	1	▲ 7	8	(参考)
	5～9歳	83	48	35	80	51	29	▲ 3	3	▲ 6	・林業アカデミー入学者 (R1～R6) 計59名
	10～14歳	101	50	51	100	48	52	▲ 1	▲ 2	1	・地域おこし協力隊 (H27～R6) 計22名
アンケート結果によると、「就職」・「転職」・「結婚」を機に転出する割合が最も多い。	15～19歳	78	39	39	98	50	48	A 20	11	9	
	20～24歳	76	41	35	102	58	44	26	17	9	
	25～29歳	86	47	39	61	36	25	▲ 25	▲ 11	▲ 14	
	30～34歳	100	62	38	114	62	52	B 14	0	14	
	35～39歳	129	81	48	134	80	54	5	▲ 1	6	(参考)
	40～44歳	136	73	63	158	89	69	22	16	6	・農業研修生制度 (H27～R6) 24名
	45～49歳	167	101	66	166	100	66	▲ 1	▲ 1	0	・夫婦や子育て世帯の増 (U・Iターン半々程度)
	50～54歳	163	84	79	164	82	82	1	▲ 2	3	
	55～59歳	187	97	90	194	104	90	7	7	0	
	60～64歳	280	152	128	272	147	125	▲ 8	▲ 5	▲ 3	
	65～69歳	354	191	163	379	210	169	C 25	19	6	
	70～74歳	396	207	189	408	212	196	12	5	7	
	75～79歳	356	163	193	366	169	197	10	6	4	
	80～84歳	275	115	160	278	111	167	3	▲ 4	7	裏面参照
	85～89歳	301	99	202	317	101	216	16	2	14	
	90～94歳	226	58	168	240	58	182	14	0	14	
	95歳～	98	18	80	101	14	87	3	▲ 4	7	

(Cの分析)

区 分		地方創生以前 (2010-2014)	地方創生以降	
			第 1 期(2015-2019)	第 2 期(2020-2024)
死亡者数		632 人(5 年間合計)	625 人(5 年間合計)	558 人(5 年間合計)
平均寿命	男	78.5 歳(2010)	79.8 歳(2015)	81.5 歳(2020) ※2010 対比+3.0 歳
	女	86.8 歳(2010)	86.8 歳(2015)	87.9 歳(2020) ※2010 対比+1.1 歳

※長寿社会を目指した高齢者の生き甲斐や健康づくり（活動や集いの場づくり）対策
・ 100 歳体操の実施、検診受診の促進、人生学園の開催など

(参考)

区 分	地方創生以前 (2010-2014)	地方創生以降	
		第 1 期(2015-2019)	第 2 期(2020-2024)
出生数	106 人(5 年間合計)	78 人(5 年間合計)	72 人(5 年間合計)
出産年齢層 1,000 人 当たり出生数	35.8 人(5 年間合計)	31.0 人(5 年間合計)	35.3 人(5 年間合計)

※「出産年齢層」は、合計特殊出生率の算定基礎である 15～49 歳の女性人口である。

【KPIの状況】

全 23 項目のうち 13 項目（56.5%）が「目標達成」となった一方、R 2～R 4 の新型コロナの影響等により 10 項目（43.5%）で「未達成」となった。

① 「達成」項目・・・13項目

項目	KPI(R6年度)	R6実績	
			達成率
CSR 活動を通じた町の施策との連携(森林活用に限らない)	5 社	5 社	100.0%
農地の適切な保全	800ha	818ha	102.2%
集約化による適切な森林保全	(5 年間累計) 7 件	8 件	114.2%
新規起業者数/事業承継者数	(5 年間累計) 15 社	20 社	133.3%
活用できる空き家の確保	18 件	21 件	116.6%
ふるさと納税寄附額	50,000 千円	60,022 千円	120.0%
UI ターン者向け企業マッチング(定住奨励金支給件数)	(5 年間累計) 50 人	62 人	124.0%
総合診療医の配置	1 人	1 人	100.0%
ふるさと教育の推進(日南町の塾生数)	5 人	20 人	400.0%
町営デマンドバスのドア・ツー・ドア化	5 路線	5 路線	100.0%
マイナンバーカードの普及	95.0%	95.4%	100.4%
防災士の取得者数	(5 年間累計) 35 人	36 人	102.8%
J-クレジット販売数量	(5 年間累計) 5,700t	6,061t	106.3%

② 「未達成」項目・・・10項目

項目	KPI(R6年度)	R6実績	
			達成率
高付加価値木材の販売量	27,000 m ³	280 m ³	1.0%
高齢者の就業割合	50.0%	32.7%	65.4%
外国人技能実習生制度の活用(人)	(5 年間累計) 11 人	2 人	18.1%
道の駅(客数)	200,000 人	158,999 人	79.4%
社会増減のプラス推移	10 人	▲24 人	▲240.0%
民泊施設の確保	(5 年間累計) 4 件	2 件	50.0%
標準学力状況調査における学力向上	9 学年	3 学年	33.3%
婚活事業の推進	(5 年間累計) 7 組	4 組	57.1%
子育て応援企業宣言の推進	(5 年間累計) 65 社	23 社	35.3%
がん検診の受診率	すべての検診で県平均以上 (5/5)	(2/5)	40.0%

※各項目の 5 か年の評価については、別紙記載のとおり。

第2期総合戦略KPI実績一覧【R2～R6年度】

【基本計画 1. しごとをつくり、安心して働き続けられるまちづくり】

【資料の説明】
・4つの「基本計画」ごとに、KPI(重要業績評価指標)を一覧にしたもの。
・計画期間(R2～R6)の実績推移を記載。(各実績の()は年度の計画)

資料2

NO	担当課	項目	R6年度末KPI	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6年度末実績	達成状況	5か年の評価
1	農林課	CSR活動を通じた町の施策との連携 (森林活用に限らない)	5社	5社 (2社)	6社 (3社)	4社 (4社)	6社 (4社)	5社 (5社)	5社 (5社)	達成	環境、脱炭素といった取り組みが企業のESG経営やCSR活動において重要視される中、SDGs未来都市として本町との関わりを模索する企業が増加していることによるものとする。継続が増えた一方で、新規が1社であったため昨年より減となった。(継続: NXホールディングス、萩原珈琲、かいけ幼稚園、ソフトバンク、新規: ユニワールド)
2	農林課	高付加価値木材の販売量	27,000m³	0m³ (0m³)	980m³ (6,750m³)	443m³ (13,500m³)	396m³ (20,250m³)	280m³ (27,000m³)	280m³ (27,000m³)	未達成	市況の低迷により販売量が伸び悩み、また競合品との価格競争により、防腐防蟻単板の利益が圧迫されている。コストダウンに努め競争力アップに努めているが非常に厳しい状況。LVLの販売量はR3.10月～R4.9月がピークでその後は2期連続減少しているため、LVL、高付加価値LVLも伸びていない。
3	農林課	農地の適切な保全	800ha	669.4ha (684ha)	677.0ha (713ha)	756.6ha (742ha)	760ha (771ha)	818ha (800ha)	818ha (800ha)	達成	兼業農家による農業が困難な背景もあり、担い手への農地集積は着実に進んだ。
4	農林課	集約化による適切な森林保全	(5年間累計)7件	5件 (1社)	0件 (1社)	0件 (1社)	3件 (2社)	0社 (2社)	8社 (7件)	達成	不在村地主を対象に事業を進め、達成となった。相続登記が義務化されたことにより、財産管理についての意識も高まっているため、引き続き本事業を行う。R7年度も現状2件の寄付を受け付けている。
5	地域づくり推進課	新規起業者数／事業承継者数	(5年間累計)15社	2社 (3社)	3社 (3社)	5社 (3社)	6社 (3社)	4社 (3社)	20社 (15社)	達成	目標を超える20社の起業・承継があり、達成となった。町民生活を支えるサービスを提供するものが多く、商工会等と連携して今後も推進していく。
6	地域づくり推進課	高齢者の就業割合	50%	30.4% (30.0%)	32.7% (35.0%)	32.7% (40.0%)	32.7% (45.0%)	32.7% (50.0%)	32.7% (50%)	未達成	当該KPIは、R2国勢調査に基づくものであり、5年間同じ割合で推移したものであり、KPI数値として適切ではなかった。
7	地域づくり推進課	外国人技能実習生制度の活用 (人数)	(5年間累計)11人	0人 (3人)	0人 (2人)	0人 (2人)	(正)1人 (誤)0人 (2人)	1人 (2人)	2人 (11人)	未達成	人手不足の解消を目指し、外国人技能実習制度を創設したが、R2-4についてはコロナ禍もあり募集活動等が困難であった。R5以降も事業内容と実習生のミスマッチもあり、目標達成には至っていない。
8	農林課	道の駅（客数）	200,000人	127,618人 (150,000人)	139,555人 (160,000人)	(正)160,871人 (誤)209,000人 (170,000人)	(正)149,571人 (誤)247,602人 (180,000人)	158,999人 (200,000人)	158,999人 (200,000人)	未達成	R4.5年度の客数に誤りがあったため訂正。R4年度のレジシステム変更に伴い、係数を2度掛けしていたことが原因である。コロナにより客数が停滞したこともKPI未達の要因。現在は集客、売上も戻りつつあるが、日南町ならではのオンリーワンの商品開発などが進んでいないことや産直野菜の生産者の減少など直面している課題が山積している。

【基本計画 2. 日南町への移住・定住を促進させる】

NO	担当課	項目	R6年度末KPI	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6年度末実績	達成状況	5か年の評価
9	地域づくり推進課	活用できる空き家の確保	18件	5件 (10件)	9件 (12件)	11件 (14件)	16件 (16件)	21件 (18件)	21件 (18件)	達成	移住者を増加させるのには、状態の良い空き家をより多く確保することが最も効果が高い。空き家バンクへの登録の呼びかけや、空き家の改修補助金の補助率UPなどにより目標達成となった。今後は、山里Loadにちなんが自ら改修し貸出を行っている空き家管理事業を拡充させるべきである。
10	地域づくり推進課	社会増減のプラス推移	10人	1人 (▲10人)	▲40人 (▲5人)	▲34人 (0人)	▲37人 (5人)	▲24人 (10人)	▲24'人 (10人)	未達成	社会増につながる様々な施策を実施したが、理想の住居や職場がなかったこと、入居できる介護施設がなかったこと、子育て環境といった課題対応ができておらず増にはつながらなかった。コロナ禍も落ち着き、地方への移住ニーズの高まりもあり、若干上振れしている。引き続き魅力を発信することで、社会増につなげていきたい。
11	地域づくり推進課	民泊施設の確保	(5年間累計)4件	1件 (1件)	0件 (0件)	0件 (1件)	0件 (1件)	1件 (1件)	2件 (4件)	未達成	民泊に適した空き家を探し空き家バンクに登録すること、事業向けに改修するための補助制度を整備することができたが、PRが足りなかったこと、コロナ禍により飲食・宿泊業の見通しが立てにくい状況であったため実績に結びつかなかった。実績-R2:多里、R6:丸山
12	総務課	ふるさと納税寄附額	50,000千円 (個人30千円、企業20千円) ※R6年度においてKPI修正	26,832千円 ※(30,000千円)	38,508千円 ※(50,000千円)	28,389千円 ※(70,000千円)	20,987千円 ※(90,000千円)	60,022千円 (50,000千円) (個人37,902千円) (企業22,120千円)	60,022千円 (50,000千円) (個人37,902千円) (企業22,120千円)	達成	個人版について、R6年度は新規商品を7品目登録できたこと、また本町特産の米の売上が1,100万円伸びたことにより、KPIを達成することができた。企業版については、積極的な営業活動等により目標達成につながった。
13	地域づくり推進課	UIターン者向け企業マッチング (定住奨励金支給件数)	(5年間累計)50人	14人 (10人)	14人 (10人)	25人 (10人)	38人 (10人)	62人 (10人)	62人 (50人)	達成	企業独自の活発なリクルート活動のほか、農林業研修制度を通じた町内関連企業への就職、移住定住相談員の丁寧な対応などにより、目標達成となった。KPIは達成できたが、なお町内の全産業で人手が不足しており、更なる対策が必要である。

【基本計画3. 結婚・出産・子育ての希望を実現させる】

NO	担当課	項目	R6年度末KPI	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6年度末実績	達成状況	5か年の評価
14	病院	総合診療医の配置	1人	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	達成	鳥大からの派遣医師などの効果もあり、KPIを達成している。
15	教育課	標準学力状況調査における学力向上	9学年	2学年 (5学年)	4学年 (6学年)	3学年 (7学年)	2学年 (8学年)	3学年 (9学年)	3学年 (9学年)	未達成	授業改善は進んでいるが、学んだ内容がしっかり覚えられていない。これからは、家庭での学習方法の見直しが大切であると考えている。そこで、小中学校では学習アプリ「eライブラリ」を導入し、家庭でもタブレット端末を使って自分の課題に合わせた学習ができる環境を整え、毎日の学習に活用するよう推進している。 また、ある学年でテストの正答率が毎年低い傾向がみられるので、その対策としても学習アプリの活用を推進している。ただし、知識を長く覚えておくために必要な「スパイラル学習」がうまく行われていないため、点数に結び付いていないと考える。
16	教育課	ふるさと教育の推進(日南町の塾生数)	5人 ※R4年度においてKPI修正	5人 (5人)	2人 (10人)	10人 (15人)	22人 (5人)	20人 内訳: 中学生18人 高校生2人 (5人)	20人 内訳: 中学生18人 高校生2人 (5人)	達成	令和4年度より日南町内に拠点を設け、対象生徒を中学も含めたことから、町内の塾生数は目標を達成した。
17	こども若者未来課	婚活事業の推進	(5年間累計)7組	3組 (1組)	0組 (1組)	0組 (1組)	1組 (2組)	0組 (2組)	4組 (7組)	未達成	事業の周知方法や参加しやすい環境づくり、対象者のニーズの把握といった点に課題があり、未達成となった。今後、町のプロジェクトチームとも連携を図り、新たな視点を取り入れながらの事業展開も目指したい。
18	地域づくり推進課	子育て応援企業宣言の推進	(5年間累計)65社	0社 (30社)	0社 (65社)	0社 (65社)	21社 (65社)	23社 (65社)	23社 (65社)	未達成	町独自の子育て応援企業宣言の実施も検討していたが、事業所負担も大きく、R5年度に鳥取県男女共同参画推進企業認定制度や子育て応援パスポート事業の登録事業所への見直しを行った。広報活動等の不足により、KPI未達成となった。

【基本計画 4. 安心して暮らし続けられるまちづくり】

NO	担当課	項目	R6年度末KPI	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6年度末実績	達成状況	5か年の評価
19	地域づくり推進課	町営デマンドバスのドア・ツー・ドア	5路線	0路線 (0路線)	0路線 (0路線)	5路線 (5路線)	5路線 (5路線)	5路線 (5路線)	5路線 (5路線)	達成	すべての路線でドアツードアの運航を開始しKPIは達成している。多くの人が便利に利用できるように、運行時間など改善を続けていくことが重要である。
20	住民課	マイナンバーカードの普及	95% ※R4年度においてKPI修正	20.3% (15%)	30% (25%)	71.1% (35%)	85.9% (85%)	95.4% (95%)	95.4% (95%)	達成	R6年度末実績として交付率95.4%となり目標を達成することができた。個別相談などの対応が功を奏した。
21	総務課	防災士の取得者数	(5年間累計) 資格取得者35人	9人 (7人)	7人 (7人)	5人 (7人)	9人 (7人)	6人 (7人)	36人 (35人)	達成	広く町民への広報活動に努め、KPIを達成することができた。防災士が地域の自主防災組織で活躍いただくよう、引き続き啓発に努める。
22	農林課	Jーケジット販売数量	(5年間累計)5,700t ※R4年度においてKPI修正	658t (400t)	1,974t (400t)	1,200t (400t)	1,212t (930t)	1,017t (938t)	6,061t (5,700t)	達成	企業の環境意識等の向上や、積極的な企業訪問等により、KPI達成となった。継続して購入される企業も増えているため、引き続きコーディネーターの地方銀行等の協力を得ながら、本取り組みを継続する。
23	福祉保健課 住民課	生活習慣病対策の強化	80.0%	30.7% (70.0%)	29.9% (80.0%)	30% (80.0%)	38.7% (80.0%)	—	—	—	—
		がん検診の受診率	すべてのがん検診で県平均を上回る 胃がん :町20.1%(県26.2%) 肺がん :町20.3%(県29.4%) 大腸がん:町23.9%(県29.0%) 子宮がん:町15.9%(県24.9%) 乳がん :町13.5%(県15.5%) ※R6年度においてKPI修正	—	—	—	—	胃がん :町18.7%(県26.2%) 肺がん :町18.4%(県29.4%) 大腸がん:町21.2%(県29.0%) 子宮がん:町25.6%(県24.9%) 乳がん :町22.7%(県15.5%)	胃がん :町18.7%(県26.2%) 肺がん :町18.4%(県29.4%) 大腸がん:町21.2%(県29.0%) 子宮がん:町25.6%(県24.9%) 乳がん :町22.7%(県15.5%)	未達成	子宮・乳がん検診の受診率は、広報活動の強化や受診医療機関の拡大の効果もあり、県受診率を上回り目標を達成した。一方、胃・肺・大腸がん検診の受診率は、受診医療機関の拡大と集団健診の事前予約なども行ったが、県受診率を1割程度下回る結果となった。今後は、あらゆる機会を捉えて受診勧奨を行っていく。

令和7年度地方創生 2.0 に係る国交付金の採択について

石破総理は「地方創生 2.0」を掲げ推進するにあたり、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を創設。これを好機と捉え、本町の地方創生を深化・加速化すべく、次の事業につき当該国交付金を申請したところ採択されました。

1 国交付金の概要

(1) 名称 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」

(2) 制度概要

ア 類型 第2世代交付金（地方創生型）

イ 交付上限額及び補助率

事業区分		1 市町村当たり交付上限額	補助率
①ソフト事業（外部人材招聘経費、広報経費、市場調査経費など）		国費 10 億円／年度	国 1／2
②拠点整備事業（建築物の新築・改築、設備整備・備品、用地造成、外構工事など）		国費 10 億円／年度	国 1／2
③インフラ整備事業（道路、汚水処理整備等）		総国費 10 億円（単年度目安 2 億円）	国 1／2 等

(3) 進捗状況及び計画

令和7年 2月 6日：申請

令和7年 4月 1日：採択

令和7年 5月19日：設計監理委託事業 着手

令和7年 9月下旬：設計監理委託事業 完了予定

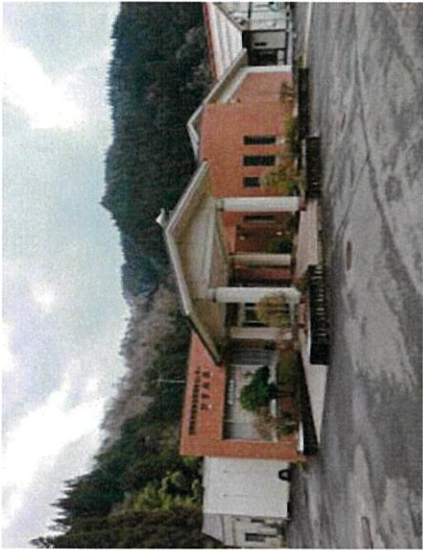
令和7年10月中旬：拠点整備建築事業 着手予定

令和8年 3月中旬：拠点整備建築事業 完了予定

2 採択された事業内容

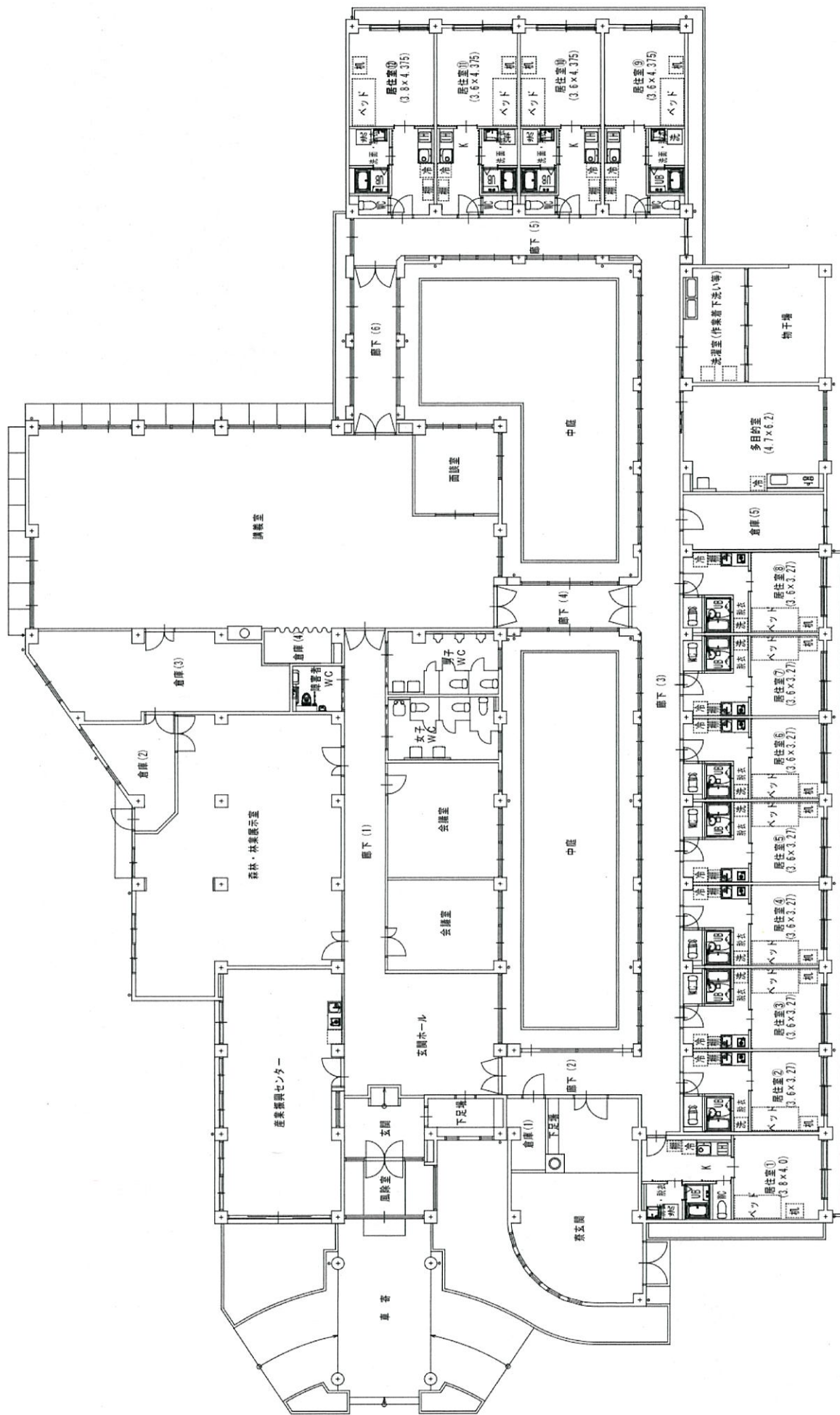
〇林業先進地域が広がる！日南町型フォレスト－育成プロジェクト

〇交付金類型	第2世代交付金（地方創生型）
〇事業概要	本町の強みである全国に先駆けた林業従事者育成を基軸とした森林教育による地方創生を更に加速・進化させるため、かすみ荘を改修することで森林・林業の教育拠点及び学生寮を整備する。
〇実施主体	拠点施設の整備：町、拠点施設の運営：日南町産業振興センター
〇計画期間	令和7年度～令和11年度（5カ年）
〇総事業費	2億6千万円（国庫1/2、町基金1/2）
〇主要内容	研修棟・寮ほか拠点施設整備（かすみ荘改修）2億5千万円 デジタルWeb研修システム構築5百万円、森林教育プログラム実践4百万円 その他備品等1百万円
〇担当課	農林課



遊休となっている「かすみ荘」

【計画平面図】 森林・林業教育拠点（居室12、事務室1、講義室1、展示室1ほか） 1F



日南町における外国人材活用の取組

- ・不足する農業人材を補うため、販売額年間2億円の町特産日南トマト®の就農支援のため、鳥取県のモデル事業を活用した外国人派遣労働者の活用が始まりました。
長崎県から日南町丸山の圃場にインドネシア人1名が派遣され、6月から10月までの間、トマト栽培作業に従事し、意欲的に取り組んでいます。
- ・日南病院、日南福社会（医療・介護・福祉分野）において、外国人材の活用が始まっています。現在、日南病院ではミャンマーから2人の人材が活躍しています。



日南米のブランド化に向けたプロジェクトチーム始動！

- ・豊かな自然環境で育まれる日南町産のお米。全国のコンテストでも多数の受賞歴がある日南町産米のブランド化に向けたプロジェクトチームが発足しました。単なる販売促進に留まらず、持続的な農業経営と地域経済の発展、さらには未来の担い手確保に繋がる取り組みとして、①地域米の高付加価値化・差別化による生産者の所得向上、②安心・安全なイメージ発信と消費者信頼の獲得、③地元産米の認知度・市場競争力の強化などの取り組みを推進します。

奥出雲町×日南町

鉄道を活かした人流・賑わい加速化プロジェクト

- ・両県を挟みながらも、くらし・生活圏を共有している両町双方の価値を高め、両町を行き来する人の流れと地域の賑わい創出を目指し、JR生山駅や地域交通の連携により、人の流れを生み出し、回遊性や滞在時間を高める取組みを加速させます。
 - ・今後、両町共通のテーマで誘客を図り、食や体験などのキラーコンテンツを巡るモデルツアーの構築などに取り組みます。
- ＜テーマ例＞ ①刀剣（たたら）②縁結びなど



たったもカード10億円達成！ポイント10倍デー好評！ 町内経済循環を引き続き推進していきます！

- ・令和4年2月からスタートした日南町キャッシュレスシステム「たったもカード」の総売上額が本年2月、10億円を突破しました。
- ・本年8月7日に実施した「ポイント10倍デー」では、1日に約3,500万円（約1,100人）がチャージしました。
- ・関係人口の拡大を図るため、町外者向けたったもカード（緑のカード）の利用促進策の充実・強化を図りました。具体的には、手続きのオンライン化、20歳を祝う会でのPRを行うとともに、今後、ふるさと納税返礼品の送付時のチラシ同封や各種イベント等での手続きブースの設置などに取り組みます。



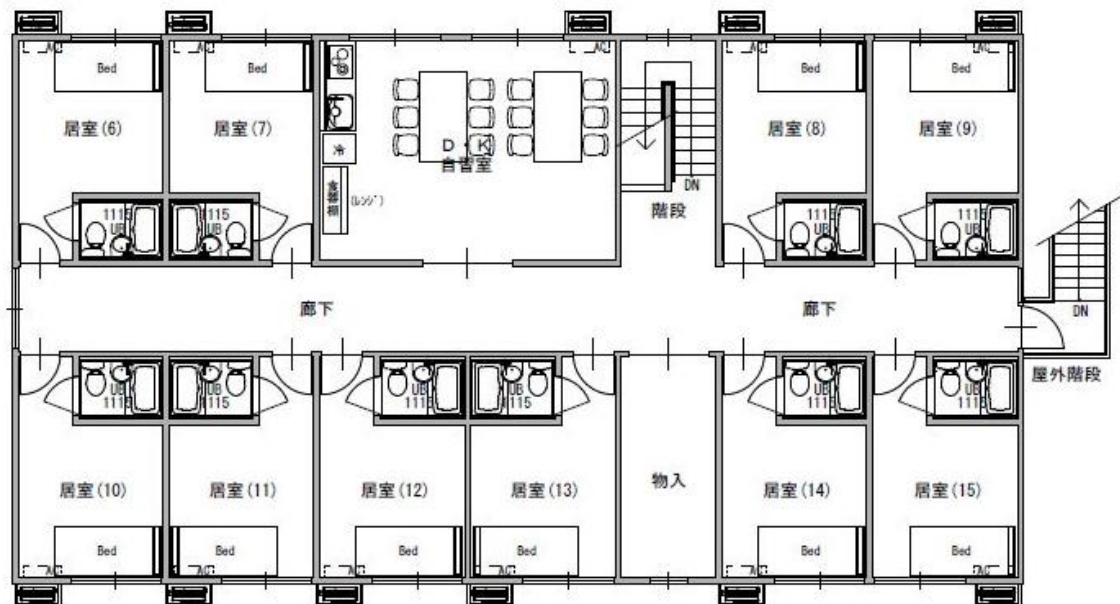
過疎先進地域が挑む! 多様性を活かした介護・福祉人材育成プロジェクト

- ・高齢化率54%を超える本町は、介護サービスのニーズが非常に高い状況にも関わらず、介護・福祉人材の不足により、デイサービス、ショートステイ、グループホームなどの規模縮小や事業中止に直面しており、介護・福祉人材の育成・確保は喫緊の課題です。
- ・この状況を打開し、地域に必要な介護サービスを将来にわたって安定的に提供するため、国補助金を活用し介護・福祉分野への就労を目指す人材(外国人含む)を町内で育成・確保する体制を整備します。

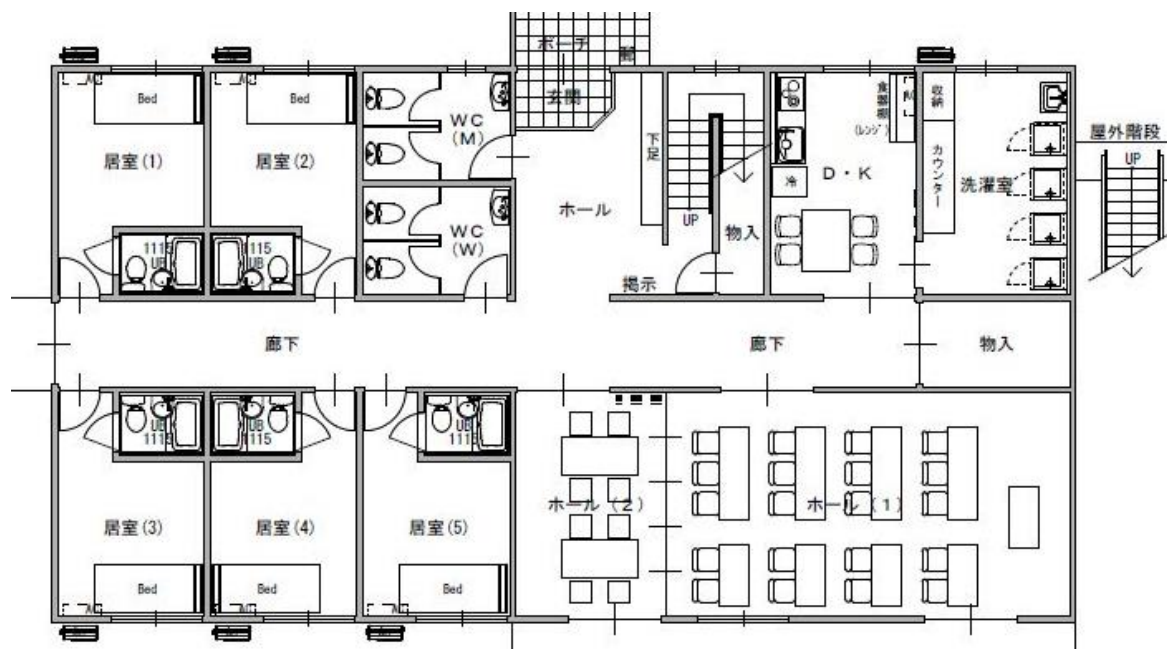
【事業内容】

- (1) 計画年度 令和7年度～令和8年度(2カ年計画)
- (2) 事業内容 寮及び研修施設等拠点整備(土地造成、本体工事)
木造2階建て15居室、研修用ホール2室、自習室・共用ダイニングルームなど
- (3) 実施主体 日南町:敷地造成測量設計、敷地造成工事
福祉会:設計監理、本体工事、拠点運営
- (4) 総事業費 206,601千円





2階



1階

日南町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

～ 創造的過疎のまちへの挑戦 ～



令和7年3月
日 南 町

《目 次》

I. はじめに	1
II. 日南町の現状とこれまでの取組	1
1 日南町の現状	
2 これまでの取組	
III. 総合戦略の基本方針	4
1 日南町の地方創生が目指す姿	
2 総合戦略の位置付け	
3 計画期間	
4 基本姿勢	
5 デジタル社会における新技術の活用	
6 SDGs 達成に向けて	
7 「地方創生 2.0」を踏まえた対応	
8 総合戦略の推進と検証	
IV. 取り組み施策	7
1 産業を元気に、安定した雇用を創出する	
2 日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る	
3 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
4 人口減少下においても、安心して暮らし続けられるまちづくり	
(参考資料)	
1 人口推計シミュレーション	
2 重要業績評価指標（K P I）一覧	

I. はじめに

本町は、人口減少・少子高齢化の課題解決に向けて、活力ある持続可能なまちづくりを推進するための戦略として、2015（平成 27）年に「まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略（以下、「第 1 期総合戦略」という。）」を、2019（令和元）年に「第 2 期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略（以下、「第 2 期総合戦略」という。）」を策定し、地域の特性を生かした地方創生に取り組んできました。

この間、全国的な人口減少・少子高齢化の急速な進展をはじめ、地球規模で進行する気候変動、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がり、ロシアのウクライナ侵攻や円安続伸によるエネルギー・物価高騰など、本町を取り巻く社会情勢は大きく変化しましたが、国立社会保障・人口問題研究所が 2024（令和 6）年に公表した本町の将来推計人口は、2015（平成 27）年のそれと比べて上振れしており、これまでの地方創生の取組が一定の成果を上げたものと評価できます。

しかしながら、本町は依然として、いわゆる「消滅可能性自治体」から脱却できないままであり、若者の流出等により若年人口の減少に歯止めがかからず、地域の担い手が減り、地域の持続的な発展に黄信号が灯る厳しい状況と言えます。

私たちには、先人から受け継いだ豊かな自然、歴史、伝統文化、産業、そして人々の暮らしを、次世代に責任を持ってつないでいく使命があります。そしてその実現のためには、デジタル技術を活用しながら、危機感とスピード感をもって、最重要課題である少子高齢化・人口減少対策を強力に推し進めることが重要であり、本町の地方創生を新たなステージに進めるための指針として、「日南町まち・ひと・しごと創生総合戦略～創造的過疎のまちへの挑戦～（以下、「第 3 期総合戦略」という。）」を策定します。

町民の皆様をはじめ、企業・団体、大学などのあらゆる主体と協力しながら、また国・県・他自治体とも連携しながら地方創生に取り組み、「これから先も日南に住み続けたい」、「日南で暮らしてみたい、訪れてみたい」と誰もが思える、活力と安心のまちづくりを進めていきます。

II. 日南町の現状とこれまでの取組

1 日南町の現状

第 1 期総合戦略を踏まえた第 2 期総合戦略では、23 件の重要業績評価指標（KPI）を掲げ取組を展開してきました。これまで本町が取り組んできた様々な行政施策は、個々の対策としては一定の成果を上げてはいるものの、大局的には人口の流出が止まらず、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却には未だ至っていません。直面する人口減少と高齢化、農林業を中心とする第一次産業の衰退など、様々な課題に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、買い物や交通、公共施設等の生活機能を町の中心地域に集約し、拠点形成していく「コンパクト・ヴィレッジ」構想を構築、具現化しています。

2 これまでの取組

第1期総合戦略に続く第2期総合戦略では、「しごとをつくり、安心して働けるまちづくり」「日南町への移住・定住を促進させる」「結婚・出産・子育ての希望を実現させる」「安心して暮らし続けられるまちづくり」の4つを柱に、様々な地方創生に取り組んできました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの地域活動や社会・経済活動が停滞を余儀なくされ、本町の状況はより一層厳しさを増しています。

一方で、2019（平成31）年4月に開校した林業アカデミーの研修生やトマト栽培を志す農業研修生の増加、地域おこし協力隊の積極的な受け入れ等により、2020（令和2）年度には1人の転入超過が生じるとともに、2023（令和5）年度の本町の移住者数は対前年度9人増の33人となるなど、新たな人の流れも生まれました。また、2022（令和4）年度の合計特殊出生率は県平均1.44に対して本町は1.96と、県平均を上回りましたが、本町の出生数は10年前の半数ほどに減少しており、さらなる子育て支援の充実などに取り組んでいくことが重要です。

《主なトピックス》

	◆希少な生態系保全と活用「福万来ホタル乃国」（2005年～） 日本最大のヒメボタルの生息地である本町。地域を挙げて保全活動を行う取組とあわせ、生態系に配慮したホタル観賞ツアーを実施し、地域の価値を多くの方に発信しています。
	◆Jークレジット制度¹を活用した循環型林業の創造（2013年～） 脱炭素社会の実現のため、本町が取り組んでいるJークレジット販売量は好調に推移しており、森林資源を価値として創出する循環型林業の取組として、全国の模範となっています。
	◆アメリカ・シアトル市への海外派遣（2015年～） 英語教育の推進、グローバル人材育成を目指し、意欲ある児童・生徒を海外へ派遣しています。コロナ禍により3年間中断しましたが、これまでに70名の児童・生徒を派遣しています。また、毎年、シアトルの中学生が来町し、交流を深めています。
	◆道の駅にちなん日野川の郷開業（2016年） 「コンパクト・ヴィレッジ構想」の中核として、人・もの・サービス・情報を集約し、展開・発展させる新たな地域づくりの拠点として整備されました。国土交通省の「重点道の駅」（当時：全国35箇所のひとつ）に認定されています。
	◆生山定住促進団地分譲（2017年） 若年夫婦や子育て世帯、多世代同居世帯の転入を誘引することで定住人口の増加を実現し、地域の活性化を図ることを目的に、生山地域に定住促進団地（8区画）を整備し、8区画全て成約済みとなりました。

¹ 省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

	◆トマト販売額 2 億円 (2018 年, 2023 年, 2024 年) 特産「日南トマト」が年間販売額 2 億円を突破。トマト生産が若者にとって魅力的な仕事となり、新規就農者の増加に繋がるよう更なる「日南トマト」の成長産業化に向け、取り組みを推進しています。
	◆町立「にちなん中国山地林業アカデミー」開校 (2019 年) 基幹産業である林業の人材育成・確保を目指し、日本初の町立林業学校を創設。過去 5 年間で計 49 人の卒業生を輩出し、うち 17 人が町内の林業経営体に就職しています。
	◆デジタル地域通貨「たったもカード」運用開始 (2021 年) 地域経済活性化、町民参画によるまちづくりの推進を図るため、町独自のデジタル地域通貨制度を導入し、町民全員にカード交付。導入後約 3 年間の累計利用総額は 8 億円以上であり、加盟店の約 8 割が売上増加 (R5 調査)。2022 年 7 月から町外者向けカードの運用もスタートさせ、登録者数は約 360 人 (R6. 11 月末)。
	◆自治体 SDG s 未来都市に選定 (2022 年) 高齢化率 50%を超え、過疎・少子高齢化が進行する「日本の 30 年後の姿」といわれる本町は、創造的過疎をスローガンに持続可能な中山間地域のモデルを創る決意が政府に認められ、「自治体 SDGs 未来都市」として選定されました。
	◆官民連携による芝生広場の整備 (2023 年) 2018 年(平成 30 年)度を実施した「まちづくりアンケート」の結果を踏まえ、町民の交流・憩いの場として、総合文化センター野外広場を芝生化し、様々な催しなどが行われています。
	◆へき地医療による医療確保体制の構築 (2024 年) 日南病院が「へき地医療拠点病院」に指定され、医師による循環診療を継続して行うなど、地域住民の医療を確保する取組を推進しています。
	◆鳥取県初、「オーガニックビレッジ宣言」(2024 年) 生産者の所得向上、担い手不足の解消等を図るため、自然と調和した環境配慮型有機農業の推進を宣言。町内で有機農業を拡大し付加価値を高め、環境に配慮した産地形成を目指します。
	◆安心子育て応援パッケージ (2024 年) 結婚を希望する男女の出会いから結婚、出産、子育て、進学、就職まで全てのライフステージに通じた政策をパッケージ化した「日南町安心子育て応援パッケージ」をスタートさせました。
	◆「住みたい田舎」上位ランクイン (2025 年) 宝島社「田舎暮らしの本」2025 年 2 月号 「2025 年版 住みたい田舎ベストランキング」に、日南町が上位ランクインしました。＜人口 5,000 人未満＞ 【総合部門】 9 位 【若者世代・単身者部門】 10 位 【子育て世代部門】 5 位 【シニア世代部門】 13 位

Ⅲ. 総合戦略の基本方針

1. 日南町の地方創生が目指す姿

人口減少が進む中においても、持続可能な発展により誰もが幸せを実感できるまち。

2. 総合戦略の位置付け

第3期総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条第1項に基づく計画として位置付け、日南町が目指す姿を町民の皆さんと共有するとともに、「創造的過疎のまち」の実現に向けて挑戦していくための指針となるものです。

なお、この戦略は、「第6次日南町総合計画（令和2～11年度）」と連動し、日南町中期財政見通しや日南町行財政改革の視点との整合性を図りながら推進していきます。

3. 計画期間

2025年（令和7年）度から、2029年（令和11年）度までの5年間とします。

4. 基本姿勢

日南町は、豊かな自然、人と人との温かい絆、ゆったりと流れる時間など、都会にはない多くの魅力に溢れています。

第3期総合戦略では、これまでの第1期総合戦略及び第2期総合戦略で掲げてきた4つの基本方針を引き継ぎ、これら取組の総合的な推進や相互作用による好循環創出により、活力に満ちた地域創造の実現を目指します。また、デジタル技術の活用や多様な主体との連携を一層推進し、本町地方創生のさらなる進化を図ります。

- ①「産業を元気に、安定した雇用を創出する」では、第一次産業を基軸とした農林業の振興及び商工業の推進を図り、就労・雇用の促進を目指します。
- ②「日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る」では、情報発信の充実・強化を図りながら、関係・交流人口の拡大、Uターン・移住定住の促進を目指します。
- ③「出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、各ライフステージに応じて若者や子育て世帯をサポートし、地域全体で子育てを応援するまちを目指します。
- ④「人口減少下においても、安心して暮らし続けられるまちづくり」では、住民や関係機関等と協働して、地域で安心・安全に暮らせるための取組を推進するとともに、生活機能の強化、地域福祉の推進を図り、誰一人取り残さないまちを目指します。

5. デジタル社会における新技術の活用

新型コロナウイルス感染症の拡大は、テレワーク²等の時間と場所にとらわれない柔軟な働き方の普及など、社会全体のデジタル化を後押ししました。地方でもデジタル技術の活用が多方面で進み、Society5.0³の実現に向けた取組が加速する等、デジタル技術は実証段階から実装段階へと着実に移行しつつあります。

このような中、国は2020(令和2)年に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定し、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶこと

² 本拠地のオフィスから離れた場所で、ICTを使って仕事をする事。

³ AI(人工知能)やロボットなどの革新的な技術と人々の暮らしが融合することで、便利で快適な生活を実現する持続可能な社会のこと。

ができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を掲げるとともに、2021(令和3)年には、デジタル社会形成の司令塔となるデジタル庁を創設しました。また、「デジタル田園都市国家構想」を「新しい資本主義」の重要な柱の一つとして位置付け、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとしています。

本町もこのような動きに対応して、本町の実情に合った Society5.0 の実現に向け、2021(令和3)年6月に「日南町情報化推進計画」を策定し、町長を本部長とする「日南町情報化推進本部」において、外部の知見も活用しながら、計画に盛り込まれた施策を全庁的に推進してきました。

今後は、本町の個性を活かしながらデジタルの力によって地方創生の取り組みを加速化・深化させるため、第3期総合戦略に「日南町情報化推進計画」を統合し、引き続き取り組んでいきます。

6. SDGs 達成に向けて

2015(平成27)年に国連サミットにおいて採択された SDGs⁴は、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴールの下に169のターゲットを規定し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会及び環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしています。

本町は、2019(令和元)年度に国の「自治体 SDGs 未来都市」に選定され、「日南町 SDGs 未来都市計画」に基づき様々な取組を展開していますが、SDGsの理念は、地方創生の実現を目指す上でも重要な視点であることから、第3期総合戦略においても施策横断的なテーマとして捉え、国や県等と共にその達成に向けて取り組んでいきます。

7. 「地方創生 2.0」を踏まえた対応

人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくため、国は、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」の創造に向けた「地方創生 2.0」を起動させるとともに、本年夏頃に今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめることとしています。また、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を創設し、地域独自の地方創生の取組を財政面で後押しすることとしています。

このことは、「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築を目指すものであり、本町の地方創生もこれら国の「地方創生 2.0」の動きと連動させながら取り組んでいきます。

8. 総合戦略の推進と検証

総合戦略の実行に当たっては、PDCA サイクル⁵により、取組の実施方法や必要な施策等について毎年検証を行いながら進めていきます。

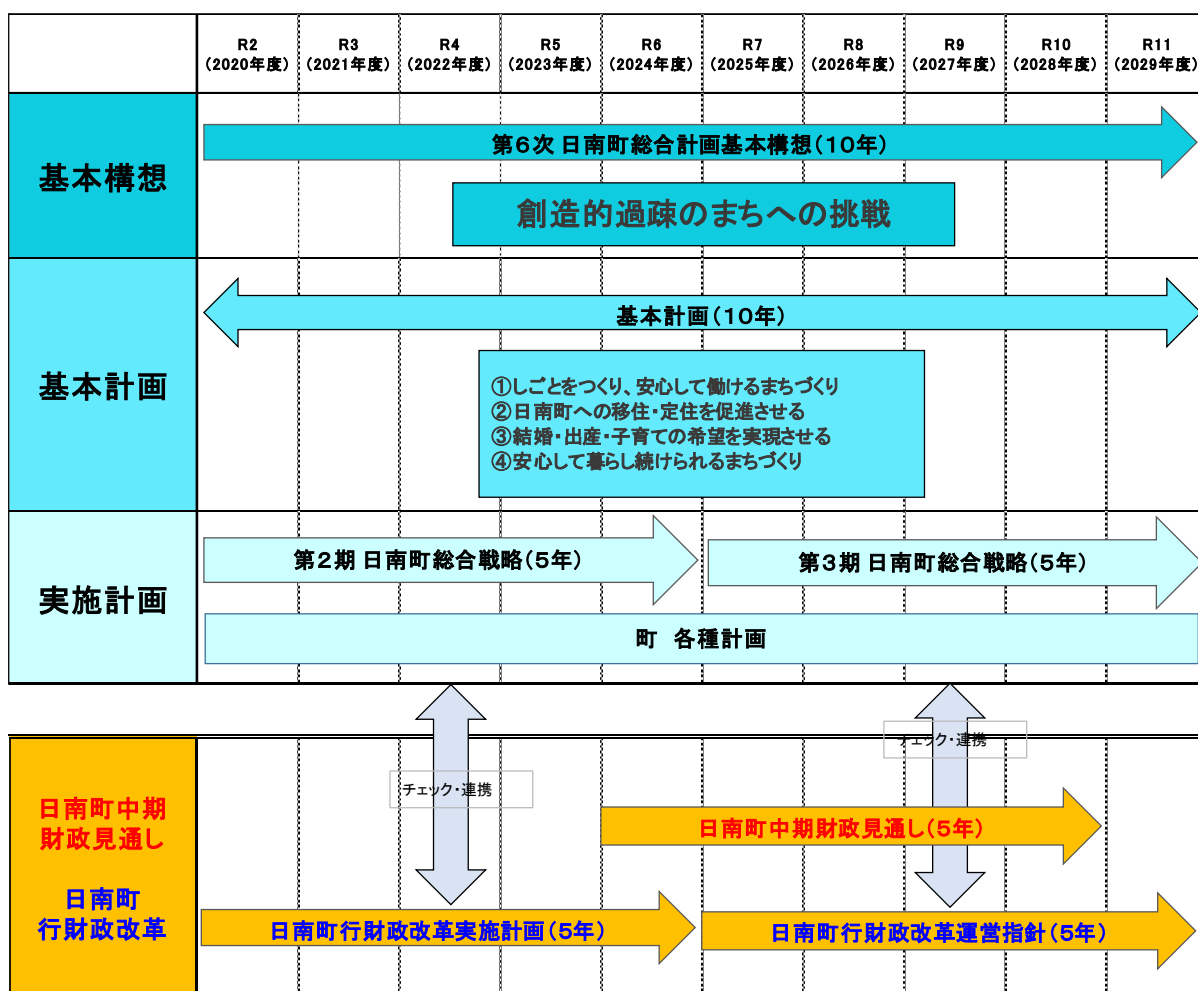
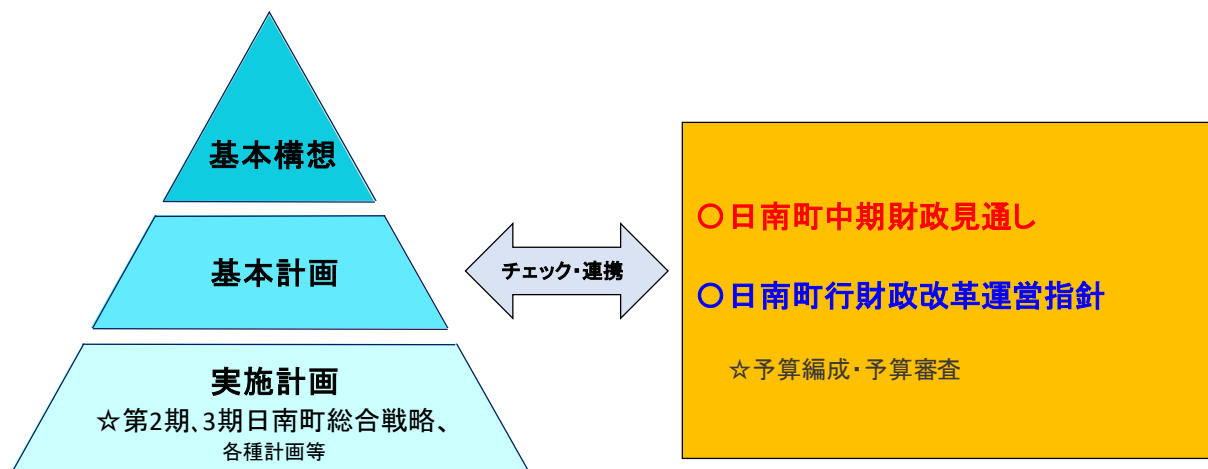
町民、産業界、教育機関、金融機関、報道機関等で構成する「第三者評価委員会」において総合戦略の検証を行い、同委員会における意見等を施策の見直しや戦略内容の改訂等に反映させていきます。

⁴ 「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2016年から2030年の15年間で達成すべき世界共通の目標である。

⁵ Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(対策・改善)の仮説・検証型プロセスを循環させ、マネジメントの品質を高めようという概念。

「第6次日南町総合計画」・「第3期日南町総合戦略」等の連動イメージ

第6次日南町総合計画



IV. 取り組み施策

1. 産業を元気に、安定した雇用を創出する

本町における農林業は、産業全体の 20.4%（2021 年）の売上を占める基幹産業です。一方で、農業従事者の高齢化とともに後継者育成は大きな課題です。今後、農業生産力向上に向けたブランド化の推進、スマート農業の推進、鳥獣被害対策、農業人材の育成確保など持続可能な農業の確立と地域循環率の向上を推進していく必要があります。

また、本町の林業は、鳥取県の木材素材生産量の約 37.4%（2023 年）を占め、苗木生産施設の整備により循環型の持続的な林業経営基盤が整備されるとともに、「にちなん中国山地林業アカデミー」による人材育成も着実に進んでいます。一方、需要が拡大する木材加工業への木材供給量増加や、皆伐後の再生林や下刈り面積の増加により、林業従事者の不足が懸念されています。

さらに、商工業支援やデジタル地域通貨「たったもカード」で地域経済循環を促進するとともに、今後ますます深刻化が想定される事業承継や IU ターン者の起業支援に重点的に取り組む必要があります。

併せて、あらゆる産業において人材確保が深刻である中、高齢者雇用や外国人労働力活用、柔軟な働き方提案（イメージアップ等）を進めるとともに、若者や女性にとって魅力的な雇用を創出していく必要があります。

<取組の方向性と具体的施策>

（1）農業の振興

①農業生産力と販売額の向上

- ・日南米のブランド化に向けた体制の整備を検討します。
- ・日南トマト®をはじめとする高収益作物の生産拡大を支援します。
- ・スマート農業の導入による生産性拡大に取り組む農業者を支援します。
- ・規模拡大を円滑に進めるため、トマト団地の整備拡大に取り組みます。

②農業人材の育成確保

- ・日南町産業振興センターを核とした農業人材の育成に努めるとともに、農業団体等と連携して町独自の産地体験会や就農相談会を開催します。
- ・人手不足が顕著な草刈や水路清掃などを、地域外から支援する取組として、農業人材のマッチング制度等の仕組みづくりや普及啓発に取り組めます。
- ・人材育成に必要な環境整備を図るため、トレーニング用トマトハウスや研修用ほ場などに取り組めます。

③営農組織の経営基盤強化のため、新規雇用の拡大や雇用条件の向上に取り組む組織を支援します。

④鳥獣被害の低減等

- ・猟友会と連携した後継者育成対策や、町独自の捕獲奨励金の拡充など、狩猟者の

育成・確保に取り組むとともに、ICT（情報通信技術）を活用した鳥獣害対策に取り組めます。

- ・有害鳥獣の有効活用を図るため、ジビエ（食材となる野生鳥獣肉）の共同処理施設の整備を検討します。

⑤持続可能な農業の確立と地域循環率の向上

- ・「みどりの食料システム戦略」に基づくオーガニックビレッジの取組を推進します。
- ・町内産たい肥の生産及び利用拡大に取り組めます。
- ・新たに稲わらの粗飼料化など耕畜連携を検討します。
- ・もち米をはじめとした農産物の加工拡大を支援するとともに、6次産業化やブランド化の推進主体として地域商社（農業公社）の設立を検討します。

（２）林業の振興

- ①循環型林業の取組拡大を図るため、町内での苗木生産体制を強化するとともに、カラマツを中心とした再造林の継続支援のほか、不足している林業従事者（植林や下刈等）の増加に取り組めます。
- ②林業の効率性や安全性を増加させるため、ドローン、レーザー計測、森林情報のクラウド⁶化など、スマート林業の取組を推進します。
- ③町産材の販路拡大を図るため、FSC[®]⁷森林認証材のPRに取り組むとともに、町内林業事業体の海外輸出を支援します。
- ④町内の林業人材育成拠点である林業アカデミーについて、定員拡大のほか、町内林業事業体と連携したカリキュラムの充実、研修生の住まい環境整備、外国人を含む高度人材の雇用検討などに取り組めます。
- ⑤J-クレジットのさらなる販売促進や、豊富な森林資源を活用した木育活動により、森林・林業の町としての魅力発信に取り組めます。
- ⑥町内の森林資源の活用を図るため、皆伐や間伐などの森林整備事業と、木材加工事業の取組を支援します。

（３）商工業の振興

- ①商工会や関係団体と連携しながら、農林業のほか、建設業、製造業、サービス業、運輸交通業などの町内事業者の状況把握に努めるとともに、起業・事業承継などの地域課題に対して重点的に取り組めます。
- ②町内の経済循環力を高めるため、本町独自のデジタル地域通貨「たったもカード」の更なる利用促進を図るとともに、地域活性化やコミュニティ内のつながり創出などへのポイント付与など、「たったもカード」の活用拡大を進めていきます。
- ③チャレンジ支援事業補助金や、企業誘致補助金等を活用した支援に取り組めます。

⁶ データをインターネット上に保管する考え方のこと。

⁷ 森林や林産物の認証機関の評価・認定・監督を行う非営利の国際組織「森林管理協議会」の略称（Forest Stewardship Council）。

（４）就労・雇用の促進

- ①町内企業・商工会・ハローワークと連携して元気な高齢者の「雇用の場」を確保していきます。
- ②介護現場など多様な職種における人材不足に対応するため、外国人を含む人材の育成・確保や職員の処遇改善に取り組む事業者を支援するとともに、住まい環境の整備を進めます。
- ③ショートタイムなど多様な働き方を推進するため、お仕事情報ポータル「おしごとバンク LINE（ライン） オープンチャット⁸」の普及を図り、仕事をお願いしたい方と仕事をしたい方のマッチングを図ります。
- ④町の遊休資産等を活用した雇用創出を実現するため、民間事業者の新たな発想や意欲を活かした民間提案制度やサウンディング調査⁹に取り組みます。
- ⑤町内企業・団体等の理解、協力を得ながら、就業環境の改善、福利厚生充実、多様な働き方の導入など雇用の質を高めるとともに、デジタル技術の導入促進やデジタル人材の育成、かつこいい農林業ユニフォームの開発など、若者や女性にとっても魅力的な雇用の場づくり、イメージアップに取り組みます。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

No.	具体的内容	基準数値（直近の実績）	KPI（令和 11 年度末）
1	日南トマト®の販売額	2.18 億円（R5）	3.0 億円
2	町内産たい肥の散布面積の増加	110.8ha（R5）	220.0ha
3	新規起業数及び事業承継数	6 社（R5）	5 社
4	たったもカードの町民 1 人当たり平均チャージ額	64 千円（R5）	76 千円
5	農業研修生制度による新規就農者数（法人就職含む）	1 人（R5）	10 人（累計）
6	民間活力を活用した町内遊休地（町有財産）の利活用の成約件数	0 件（R5）	5 件（累計）
7	町内事業者の新規雇用者数	27 人（R5）	50 人
8	猟友会に加入した新規狩猟者	1 人（R5）	10 人（累計）
9	日南町出荷者協議会に加入している町内事業者の道の駅での売上額	31,890 千円（R5）	52,000 千円
10	町内新規林業就業者の増加数	3 人（R5）	24 人（累計）
11	皆伐再造林の面積	40ha（R5）	60ha
12	外国人介護人材雇用者数	1 人（R5）	22 人（累計）

⁸ 興味関心や特定の話題についてのトークルームを立ち上げ、情報交換を楽しむことができるサービス。通常、LINE では「友だち」になるか「グループ」作成により他のユーザーとつながるが、オープンチャットの場合はその必要がなく、お互いにつながることなく、通常の LINE のように他人とコミュニケーションをすることが可能。

⁹ 町有地や町有施設などの有効活用に向けた検討に当たって、活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査。

2. 日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る

高齢化率が 50%を超え、毎年 100 人強の自然減と 30 人程度の社会減が続いている本町において、若者や子育て世帯などの生産年齢人口を増やしていくことが喫緊の課題です。行政と「山里 Load にちなん」が連携を図り、移住希望者等へのきめ細やかな相談対応を行うとともに、本町での暮らしや将来設計を描けるような工夫を凝らした情報発信を行っていく必要があります。また、若者や女性にとって魅力的な雇用の場づくりと並行し、町内の住宅情報の提供、住宅建設・改修等への支援、子育て世帯向け住宅整備などに取り組み、若者や子育て世帯が住みたいまちづくりを進めていきます。

また、ふるさと納税制度の強化をはじめ、地域おこし協力隊の受け入れ拡大、町外者向け「たったもカード」の活用促進など、本町とつながる人々の輪を広げ、関係人口の増加に向けた取組を加速化させます。併せて、SNS¹⁰等を活用した魅力発信に取り組むとともに、地域資源を生かした本町ならではのエコツーリズムの取組を展開します。

<取組の方向性と具体的施策>

(1) 関係人口の創出拡大

- ①ふるさと納税制度の活用を強化するため、庁内の横断的な連携を図り、寄附額の増加に戦略的に取り組みます。
 - ・個人版ふるさと納税では、新規返礼品の開発と既存商品の磨き上げを行うとともに、効果的な PR 活動を展開し、寄附者との継続的な関係構築を目指します。
 - ・企業版ふるさと納税では、ゆかりのある企業はもとより、新たな企業との接点を増やすため、本町の取組や魅力を積極的に発信する提案型 PR を推進します。
- ②ホテルやイチョウなど本町ならではのイベント機会を活用した各種キャンペーンや PR 等により、町外者向け「たったもカード」の普及拡大を図ります。
- ③鳥取県と連携しながら、副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材と、経営課題を解決しようとする町内企業・団体とのマッチングに取り組みます。

(2) Uターン・移住定住の促進

- ①移住者の町内定着を図るため、「山里 Load にちなん」が中心となり移住者交流の場づくりを進めます。
- ②「山里 Load にちなん」に移住定住相談員を配置し、行政と緊密な連携をとりながら、移住希望者等に対するきめ細やかな相談対応を行います。
- ③空き家活用を促進するため、関係機関とも連携し、既存の各種補助制度を分かりやすく所有者に紹介するとともに、IU ターン者向け住まいの具体的モデルを検討します。
- ④若者や子育て世帯等の住まい環境整備を図るため、民間事業者による新たな賃貸住宅整備の促進のほか、各地域の住宅新築や空き家改修等への支援強化を図ります。

¹⁰ Social Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス)の略称で、インターネット上で個人が繋がれるサービスを指す。代表的なものに、LINE、X、Instagram、Facebook 等がある。

（３）若い力が輝く協働のまちづくり

- ①地域おこし協力隊の受け入れ拡大を図るため、既存の「インターン型¹¹」「半学半域型¹²」「チャレンジ起業型¹³」だけでなく、多様な選択肢を設けます。
- ②若者による地域の活力創造、賑わいづくりを推進するため、地元の若者同士の交流の場づくりや自主的な活動を支援するとともに、町内出身で町外在住の若者と地元の若者が交流できる機会創出などに取り組みます。
- ③知と人材の拠点ある大学等と連携し、地域住民と学生との交流を促進するとともに、地域課題の解決に向けた調査研究や実証実験等に取り組みます。

（４）観光交流の促進

- ①これまでの「通過型」から「着地型」観光へと発展させるため、自然、歴史文化、食など町内の魅力ある観光資源を組み合わせた商品造成や土産品の開発などを進め、町内外に広く発信します。
- ②ヒメボタルやオオサンショウウオ、たたら、星空、温泉、食など本町ならではの地域資源を活かしたエコツーリズム¹⁴に取り組みます。
- ③新たな魅力づくりにより町内へ人を呼び込むため、観光客の興味・関心を引き付ける新たな地域素材を掘り起こし、磨き上げを行うとともに、必要な受け入れ環境整備を図ります。
- ④大山山麓日野川流域観光推進協議会、比婆道後帝釈国定公園連携事業実行委員会等と連携して、広域観光に取り組むとともに、全国へ向けた誘客 PR を強化します。
- ⑤VR（仮想現実）¹⁵などのデジタル技術を活用して、観光地や地域の魅力を仮想体験できるコンテンツを整備します。

（５）情報発信

- ①Instagram（インスタグラム）を中心とする SNS などを活用して、日南町で暮らすことの楽しさ、都会では体験できない暮らしを積極的に発信します。
- ②U ターンや若者世代の里帰りを促進するため、町公式 LINE による町外在住の若者など日南町出身者への情報発信に取り組みます。
- ③町民参加型の情報発信の仕組みづくりを検討します。

¹¹ 一定期間（2週間～3か月）、実際に現地で地域おこし協力隊の活動に従事する形態。

¹² 大学生、大学院生、研究員等が、学業や研究活動を行いながら、活動支援団体と連携して地域活動に参画し、地域の課題解決に挑戦する形態。

¹³ 活動支援団体のサポートを受けて地域協力活動に従事しながら、地域資源を活用した事業を構築し、その成果を日南町に還元できる起業につなげる形態。

¹⁴ 自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方。

¹⁵ Virtual Reality の略。コンピュータにより創出した世界でありながら、ユーザーはそれをまるで現実のように知覚・体験できる技術。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

No.	具体的内容		基準数値（直近の実績）	KPI（令和 11 年度末）
13	ふるさと納税寄附額	個人版	15,505 千円（R5）	42,000 千円
		企業版	5,481 千円（R5）	28,000 千円
14	町外者向けたったもカード発行者数		350 人（R5）	800 人（累計）
15	県外からの移住者数		33 人（R5）	50 人
16	町外からの子育て世帯の転入者数		20 人（R5）	30 人
17	地域おこし協力隊の採用人数		6 人（R5）	50 人（累計）
18	(一社)山里 Load にちなん企画・主催のツアーイベント参加者数		3,300 人（R5）	8,000 人
19	J-クレジットの販売量		1,200t（R5）	1,450t
20	町公式 Instagram のフォロワー数		663 人（R5）	1,500 人

3. 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

近年、本町における出生数は、毎年 10 人程度まで減少しています。こうした少子化状況の回復に向け、出会いから結婚、出産、子育てなど、きめ細かな行政サービスを提供し、地域で子どもを守り育てる環境整備に取り組む必要があります。

また、放課後児童クラブや病児・病後児保育などの子どもの預かり環境の整備、総合診療医や小児科医の配置充実等により、子育て世帯が安心して働ける環境をつくっていく必要もあります。

さらに、子どもの教育については「生き抜く力」の育成を目指した園・小・中一貫教育を推進するとともに、「学び続ける力」「関わり合う力」「ふるさとを愛する心」の 3 つを柱に掲げ、目標をもって主体的に取り組む子どもたちを育むための施策を展開します。

加えて、国際化や情報化などが急速に進展する中、これからの社会を生き抜くために、英語教育を推進し、国際感覚を身につけた人材育成に取り組めます。子どもの数は今後も減少することが見込まれますが、英検や海外派遣に自ら挑戦する子どもたちが次々と現れてくれることを期待しています。

＜取組の方向性と具体的施策＞

（1）出会い・結婚

- ①若者が自然に繋がり合う地域コミュニティの拠点づくりを推進します。
- ②結婚したい人の願いをかなえるため、とっとり婚活サポーター事業とも連携するなど、出会いの機会創出、結婚活動等への支援を行います。
- ③地域全体で若者の出会いをサポートする「縁結びボランティア」などの仕組みづくりに取り組みます。
- ④結婚後、町内に居住できるようにするための住まい環境の充実を図ります。

（２）妊娠・出産・子育て

- ①子どもや子育て家庭に関するあらゆる相談にワンストップで対応するため、「子ども家庭センター」の体制充実を図ります。
- ②在宅育児支援をはじめ、保育料無償化、小中高への進学祝金支給、奨学金の償還免除等、ライフステージに応じた子育て世帯への経済的支援に取り組みます。
- ③放課後児童クラブなどの子どもの預かり環境、親子や子育て世帯同士が遊べる場づくりに取り組みます。
- ④仕事を持つ保護者等の負担軽減を図るため、病児・病後児保育の充実を図ります。
- ⑤保護者の心身のケアや育児サポートのため、産後ケアに関わる支援を行います。

（３）保育・教育

- ①こども園・小学校・中学校が相互に連携・協力し、一貫した教育により、子どもの主体性やコミュニケーション能力を育てます。
- ②広く社会や世界に目を向けるとともに、郷土への誇りや愛着を持ち、地域に貢献しようとする人材を育成します。
- ③夢や目標に向かって努力し、いきいきと活躍する子どもを応援します。
- ④ALT（英語指導助手）や CIR（国際交流員）の配置、海外交流支援等により、幼児期から英語に親しむことのできる環境づくりに取り組みます。
- ⑤ICT 活用教育、多様な体験学習等により、変化する社会に対応する力を養います。

<重要業績評価指標（KPI）>

No.	具体的内容	基準数値（直近の実績）	KPI（令和 11 年度末）
21	町内における婚姻数	2 組（R5）	7 組
22	町内における出生数	18 人（R5）	20 人
23	英語検定等の延べ受験者数	70 人（R5）	350 人（累計）
24	「夢や希望を持っている」児童生徒の割合	81.5%（R5）	87%

4.人口減少下においても、安心して暮らし続けられるまちづくり

災害時におけるデジタル技術を活用した町民への迅速かつ的確な情報伝達のほか、個別避難計画の作成、避難所の環境整備、耐震改修等への支援などに取り組むとともに、警察や自治会と連携した防犯活動や見守り活動の推進、特殊詐欺等を減らすための啓発活動等に取り組み、再犯防止や犯罪予防に向けた地域での協力を強化します。

また、生活機能の維持では、ドアツードアデマンドバスやライドシェア¹⁶の導入検討など、公共交通の充実を図るとともに、買い物支援や交流・憩いの場の整備などに加え、まち（むら）づくり協議会を中心とした住民主体のまちづくりを進めていきます。

¹⁶ 一般ドライバーが自家用車で乗客を有償で運ぶサービスのこと。

さらに、地域医療・健康増進では、高齢者の健康づくりや社会参加を促進し、地域包括ケアシステムを充実させるための施策を進めるとともに、ICTを活用した遠隔医療・遠隔診療の推進、防災・減災時に関する取組に係る医療・福祉連携の推進、健康寿命の延伸や健診受診率の向上等に向けた取組の推進のほか、介護・福祉人材の育成や介護職場の処遇改善に取り組めます。

併せて、脱炭素・循環型社会の実現に向けて、環境保全活動の強化、家庭や事業所でのごみ減量化やリサイクルの推進、再エネや省エネの取組の充実を図るとともに、部落差別や人権問題の解消、障がい者や外国人が安心して暮らせる社会の構築を進めるほか、引きこもりや社会的孤立を防ぐための支援活動を強化します。

＜取組の方向性と具体的施策＞

（１）防災・減災

- ①まち（むら）づくり協議会、自治会を通じて土砂災害ハザードマップ¹⁷や災害時対応マニュアルの一層の周知と理解を深めるとともに、社会福祉協議会など関係機関と連携し、防災セミナーや防災出前講座など啓発に努めます。
- ②防災気象情報の収集と様々な媒体を用いた情報発信に努め、デジタル技術を活用しながら平常時も含めた災害情報の迅速かつ的確な周知に努めます。
- ③自力での避難が難しい方(避難行動要支援者)一人ひとりの状況に合わせた個別避難計画に基づき、誰一人取り残さない防災体制の推進を図ります。
- ④地域の自主防災力の向上を図るため、防災士などの防災活動リーダーの育成、情報交換の場づくりに取り組むとともに、消防団組織の充実強化、支え愛マップの活動を通じた地域防災力の向上に取り組めます。
- ⑤「命を守る」「けがをしない」ための環境づくりを進めるため、家具固定等の重要性や感震ブレーカー設置の有効性について周知するとともに、耐震診断や耐震改修に対する支援を行います。
- ⑥安全・安心の避難所運営を実現するため、二次災害対策（ライフライン、通信、衛生環境等）に重点を置いた各避難所の環境整備を促進するとともに、防災基地のさらなる充実・強化を検討します。

（２）防犯・交通安全

- ①警察等関係機関と連携しながら、まちづくり協議会、自治会、事業所、園・小・中やその保護者等との協働による防犯講座や見守り活動等に取り組めます。
- ②特殊詐欺等の消費者被害を出さないよう、警察や消費生活センター等と連携し、積極的な情報発信・注意喚起を行うとともに、相談体制の充実を図ります。
- ③適正な交通安全の環境整備を図るため、通学路の安全点検等に取り組めます。

¹⁷ 自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

- ④罪を犯した人が再び社会の構成員となることができるよう、本戦略を再犯の防止等の推進に関する法律第8条に基づく「再発防止の推進計画」と位置づけ、広報・啓発活動の取り組みを通じて再犯防止に向けた町民の理解を深めます。
- ⑤地域での犯罪や非行の防止に取り組む関係機関等と連携し、再犯防止に関する施策を推進します。

(3) 生活機能の維持

- ①町内全域の公共交通のさらなる充実を図るため、ドアツードアデマンドバスの完全実施、ライドシェアの導入を検討します。
- ②巡回バスの利便性向上を図るため、運行時間の拡充と土日祝日の運行を検討します。
- ③町民誰もが不自由なく買い物のできる環境を構築するため、移動販売の拡充、町内店舗への注文から配達までのパッケージ化等の買い物支援に取り組みます。
- ④町民のレクリエーションの場、交流・憩いの場となる公園等の整備について検討していきます。
- ⑤携帯電話不感地域を解消するため、県や関係機関と連携し、国や大手通信企業への要望を継続していきます。
- ⑥行政情報や生活情報などを住民に確実に届けるため、デジタル技術を活用した一元的情報発信ツールの開発検討などに取り組みます。
- ⑦各種計画との整合性を図りつつ、将来にわたって持続可能な生活基盤インフラ¹⁸の構築を図ります。
- ⑧たったもカードを活用した町民生活の利便性向上を図る取組を推進します。

(4) 官民連携による住民主体のまちづくり

- ①まち（むら）づくり協議会を中心とする各地域の自主的取組を、交流活動活性化交付金¹⁹等により支援します。
- ②地域の住民活動・交流拠点である地域振興センターの魅力化、機能強化を図ります。
- ③まち（むら）づくり協議会設立20周年を契機に、これからのまち（むら）づくり協議会のあり方等について検討します。
- ④コンパクト・ヴィレッジ構想に基づき、中心地域整備構想を策定し、町民の利便性、安心・安全を確保した持続可能なまちづくりを推進します。

¹⁸ インフラとは「社会や日々の生活を支える基盤」のことであり、電気、ガス、上下水道、通信、道路などがある。

¹⁹ 各地域の特色ある交流活動に対して、町がまち（むら）づくり協議会に交付する交付金。

（５）地域医療、健康増進

①高齢者の健康と生きがいづくり

- ・高齢者のフレイル²⁰予防や社会参加を促進するため、「まちづくり活動ポイント」を活用するなどし、住民主体の集いの場（百歳体操）、イベント開催などに取り組みます。
- ・認知症になっても安心して暮らせる地域にするため、認知症サポーター養成や認知症本人及び家族の交流の場づくりに努めます。
- ・高齢者一人ひとりの身体状況や生活状況等に応じた、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」の充実を図ります。
- ・福祉人材の育成・確保を図るため、民間事業者等と連携して介護職場の魅力発信や学生への奨学金制度、介護従事者への処遇改善、住まい環境整備等に取り組みます。

②一人ひとりが輝く健康対策

- ・健康寿命の延伸に向けて、健診機関の広域化による受診環境の充実や、住民健診の予約制による効率化など、健診の受診率向上に取り組みます。
- ・住民の健康づくりや健康的な生活を目指した地域活動の取組を支援します。
- ・老人クラブや民生委員児童委員、地域自治組織等との連携を図り、各地域の状況を把握し、地域に応じた健康づくり活動を推進します。

③高齢者の居場所づくりのほか、デジタル技術を活用した見守り、安否確認の取組を強化するとともに、社会福祉協議会の機能強化や地域自治組織と連携した地域福祉活動の推進体制整備を進めます。

④救急現場における救命の円滑化を図るため、救急講習を実施するなど住民による応急手当の普及を推進します。

⑤関係機関と連携して、遠隔医療・遠隔診療など ICT を活用した診療体制の構築を進めます。

⑥中心地域整備計画の策定議論と歩調を合わせ、日南病院建て替えについての検討を進めます。

（６）脱炭素・循環型社会の実現

①森と水の豊かな本町の自然環境に誇りを持ち、保全・継承の意識醸成を図るとともに、自然環境を活かした地域振興策、保全活動に取り組みます。

②J-クレジットを活用し、企業と連携した環境・生態系保全を推進します。

③家庭や事業所のごみ減量化を推進するため、古紙の分別徹底やフードロス²¹の削減、生ごみの堆肥化などに取り組むとともに、分別収集やリサイクルに対する町民への普及啓発を図ります。

²⁰ 医学用語である「frailty（フレイルティー）」の日本語訳。病気ではないが、年齢とともに、筋力や心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい、健康と要介護の間の虚弱な状態のこと。

²¹ 生産・収穫、輸送、製造・囲う・包装までの間で廃棄されてしまう食品ロスのこと。

④脱炭素社会の実現に向けた生活様式の転換を図るため、家庭や地域、公共施設での再エネや省エネを推進します。

⑤再生可能エネルギーの推進に向け、木質バイオマスエネルギーの活用を検討します。

(7) 誰もが尊重される共生社会

①部落差別をはじめとする様々な人権問題を解消するため、人権教育や人権啓発活動に取り組み、町民の人権意識の高揚を図ります。

②人権侵害の解決に向け、関係機関・団体と連携し、町民に寄り添った相談・支援体制の充実を図ります。

③障がいのある方の希望を尊重し、その人らしい安心して暮らしができるように、雇用の場の確保や収入の向上、文化芸術など活躍の場の拡大等に取り組めます。

④引きこもりや社会的孤立を防止するため、社会福祉協議会の訪問活動を支援します。

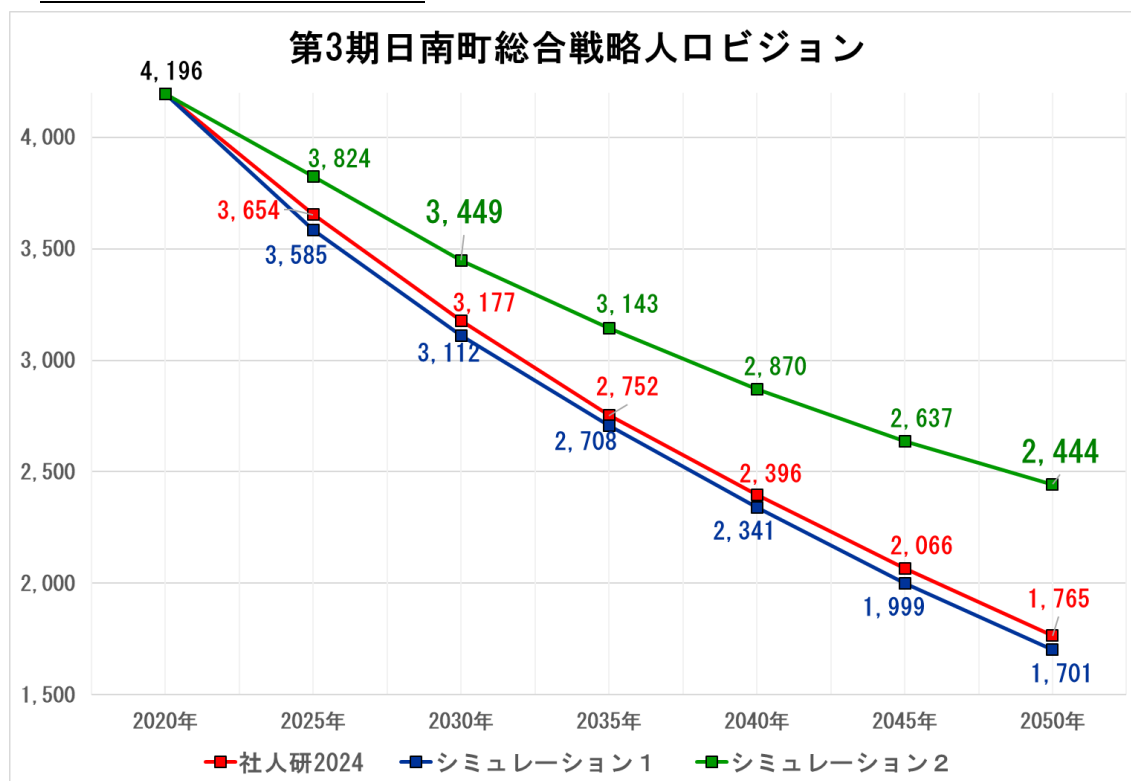
⑤障がいのある方や認知症の方、在住外国人など、誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりに取り組めます。

<重要業績評価指標 (KPI) >

No.	具体的内容		基準数値 (直近の実績)	KPI (令和 11 年度末)
25	個別避難計画における要支援者の計画策定割合		0% (R5)	100%
26	地域共助交通の設立支援数		1 か所 (R5)	3 か所
27	町内における特殊詐欺の被害件数		0 件 (R5)	0 件
28	1 人 1 日あたり生活系ごみ排出量		672g (R5)	582g
29	がん健診の受診率	胃がん	19.8% (R5)	50%
		肺がん	17.7% (R5)	50%
		大腸がん	22.3% (R5)	50%
		子宮がん	14.5% (R5)	50%
		乳がん	10.2% (R5)	50%
30	百歳体操への高齢者参加率 (65 歳以上)		19.4% (R5)	30%
31	認知症サポーター研修受講者数		89 人 (R5)	500 人 (累計)

「参考資料」

人口推計シミュレーション



- 社人研2024：人口移動がなく、出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した集計結果と移動傾向が一定程度続くと仮定し推計。
- シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

第3期日南町総合戦略 K P I 一覧

①産業を元気に、安定した雇用を創出する

K P I 項目	直近の実績	（各年度の内訳）				目標値
		R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
日南トマト®の販売額	2.18 億円 （ R 5 年度実績 ）	2.2 億円	2.4 億円	2.6 億円	2.8 億円	3.0 億円
町内産たい肥の散布面積	110.8 ha （ R 5 年度実績 ）	132 ha	154 ha	176 ha	198 ha	220 ha
新規起業数及び事業承継数	6 社 （ R 5 年度実績 ）	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
たったもカードの町民1人あたり平均チャージ額	64 千円 （ R 5 年度実績 ）	68 千円	70 千円	72 千円	74 千円	76 千円
農業研修生制度による新規就農者数（法人就職含む）（累計）	1 人 （ R 5 年度実績 ）	2 人	3 人	5 人	7 人	10 人
民間活力を活用した町内遊休地（町有財産）の利活用の成約件数（累計）	0 件 （ R 5 年度実績 ）	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件
町内事業者の新規雇用者数	27 人 （ R 5 年度実績 ）	30 人	35 人	40 人	45 人	50 人
猟友会に加入した新規狩猟者	1 人 （ R 5 年度実績 ）	2 人	4 人	6 人	8 人	10 人
日南町出荷者協議会に加入している町内事業者の道の駅での売上（円）	31,890 千円 （ R 5 年度実績 ）	36,000 千円	40,000 千円	44,000 千円	48,000 千円	52,000 千円
町内新規林業就業者の増加（累計）	3 人 （ R 5 年度実績 ）	3 人	6 人	12 人	18 人	24 人
皆伐再造林の面積	40 ha （ R 5 年度実績 ）	40 ha	45 ha	50 ha	55 ha	60 ha
外国人介護人材雇用者数（累計）	1 人 （ R 5 年度実績 ）	5 人	8 人	14 人	18 人	22 人

②日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る

K P I 項目		（各年度の内訳）				目標値
		R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
ふるさと納税寄附額（個人版）	15,505 千円 （ R 5 年度実績 ）	30,000 千円	33,000 千円	36,000 千円	39,000 千円	42,000 千円
ふるさと納税寄附額（企業版）	5,481 千円 （ R 5 年度実績 ）	20,000 千円	22,000 千円	24,000 千円	26,000 千円	28,000 千円
町外者向けたったもカード発行者数	350 人 （ R 5 年度実績 ）	400 人	500 人	600 人	700 人	800 人
県外からの移住者数（累計）	33 人 （ R 5 年度実績 ）	36 人	39 人	43 人	46 人	50 人
町外からの子育て世帯の転入者数	20 人 （ R 5 年度実績 ）	22 人	24 人	26 人	28 人	30 人
地域おこし協力隊の採用人数（累計）	6 人 （ R 5 年度実績 ）	10 人	20 人	30 人	40 人	50 人
（一社）山里Loadにちなん企画・主催のツアーイベント参加者数	3,300 人 （ R 5 年度実績 ）	4,000 人	5,000 人	6,000 人	7,000 人	8,000 人
J-クレジットの販売量	1,200 ｳｳ （ R 5 年度実績 ）	1,250 ｳｳ	1,300 ｳｳ	1,350 ｳｳ	1,400 ｳｳ	1,450 ｳｳ
町公式Instagramのフォロワー数	663 人 （ R 5 年度実績 ）	1,100 人	1,200 人	1,300 人	1,400 人	1,500 人

③出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

K P I 項目	直近の実績	（各年度の内訳）				目標値
		R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
町内における婚姻数	2 組 （ R 5 年度実績 ）	3 組	4 組	5 組	6 組	7 組
町内における出生数	18 人 （ R 5 年度実績 ）	16 人	17 人	18 人	19 人	20 人
英語検定等の延べ受験者数（累計）	70 人 （ R 5 年度実績 ）	70 人	140 人	210 人	280 人	350 人
「夢や希望を持っている」児童・生徒の割合	81.5 ％ （ R 5 年度実績 ）	83 ％	84 ％	85 ％	86 ％	87 ％

④人口減少下においても、安心して暮らし続けられるまちづくり

K P I 項目	直近の実績	（各年度の内訳）				目標値
		R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
個別避難計画における要支援者の計画策定割合	0 ％ （ R 5 年度実績 ）	20 ％	40 ％	60 ％	80 ％	100 ％
地域共助交通の設立支援数	1 箇所 （ R 6 年度実績 ）	2 箇所	2 箇所	2 箇所	3 箇所	3 箇所
町内における特殊詐欺の被害件数	0 件 （ R 5 年度実績 ）	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
1人1日あたり生活系ごみ排出量	672 g （ R 5 年度実績 ）	642 g	627 g	612 g	597 g	582 g
がん健診の受診率（胃がん）	19.8 ％ （ R 5 年度実績 ）	25 ％	30 ％	35 ％	40 ％	50 ％
がん健診の受診率（肺がん）	17.7 ％ （ R 5 年度実績 ）	20 ％	25 ％	35 ％	40 ％	50 ％
がん健診の受診率（大腸がん）	22.3 ％ （ R 5 年度実績 ）	25 ％	30 ％	35 ％	40 ％	50 ％
がん健診の受診率（子宮がん）	14.5 ％ （ R 5 年度実績 ）	20 ％	25 ％	35 ％	40 ％	50 ％
がん健診の受診率（乳がん）	10.2 ％ （ R 5 年度実績 ）	15 ％	25 ％	35 ％	40 ％	50 ％
百歳体操への高齢者参加率（65歳以上）	19.4 ％ （ R 5 年度実績 ）	30 ％	30 ％	30 ％	30 ％	30 ％
認知症サポーター研修受講者数（累計）	89 人 （ R 5 年度実績 ）	100 人	200 人	300 人	400 人	500 人

地方創生2.0「基本構想」(2025.6.13閣議決定)

考え方

～「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る～

- 2014年に「地方創生」を開始して以降、様々な好事例や一定の成果がある一方、好事例が「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らず。
- 人口減少が進む今、人口増加期に作り上げられた経済社会システムを検証し、中長期的に信頼される持続可能なシステムへと転換が必要。
- 「地方創生2.0」は10年前の「1.0」ではなく全く新しいものであり「地方創生2.0」を「令和の日本列島改造」として、力強く進めていく。

構成

1. 現状認識と地方創生10年の「成果」と「反省」

- 成果と4つの反省すべき点

2. 次の10年を見据え「目指す姿(目標)」の提示

- 地方創生2.0は「みんなで取り組むもの」、「みんなで実現する社会像」

3. 反省を踏まえ地方創生2.0では「基本姿勢・視点」を6つ提示

- 各関係者が、総合的に取組を推進する

4. 地方創生2.0を力強く展開する「政策の5本柱」

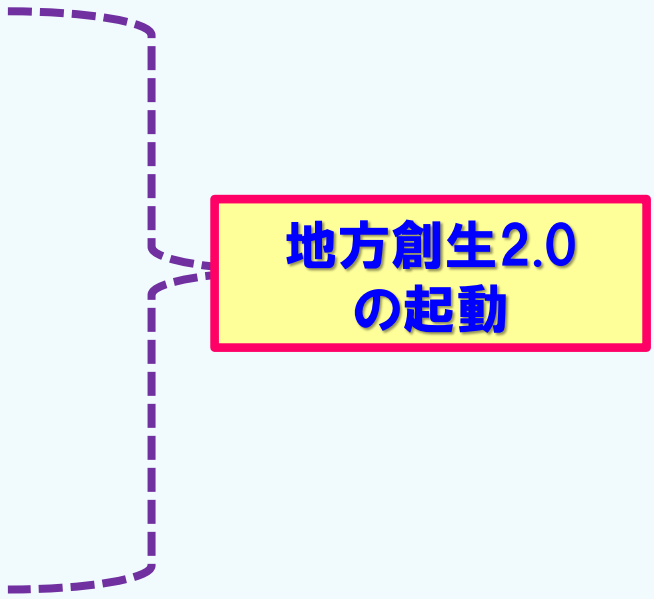
- 目指す姿を創出するため基本姿勢・視点を踏まえた政策の柱

5. 推進に向けて「各主体が果たす役割」

- 地域の多様なステークホルダーが役割分担により推進

6. 今後の進め方

7. 政策パッケージ(参考)



地方創生2.0
の起動

1. 現状認識と地方創生10年の「成果」と「反省」

●人口東京一極集中の状況

⇒好事例も見られたが普遍化せず、流れを変えるに至らず

●地域経済の状況

⇒地方部のGDPは10年間大きな変化なく、地方の労働力は減少

●社会情勢の変化

⇒**厳しさ**：地方の人手不足、若者や女性の地方離れ

⇒**追い風**：インバウンドの増加、リモートワークの普及、
AI・デジタルの急速な普及

●これまでの地方創生10年の成果と反省

⇒**成果**：人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり

⇒**反省**：人口減少を受け止めた上での対応、
若者や女性の流出要因へのリーチ、
国と地方の役割検討（人手不足と東京への集中）
地域のステークホルダーが一体となった取組の
不足など

2. 次の10年を見据え「目指す姿（目標）」の提示

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿

＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	・ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

就業者1人当たり年間付加価値
労働生産性を東京圏と同水準に

など3つの目標

地域の買物環境の維持・向上を
図る市町村の割合を10割に

など5つの目標

魅力的な環境整備により、地方への
若者の流れを2倍に

など3つの目標

関係人口を実人数1,000万人、
延べ人数1億人創出

AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る
市町村の割合を10割に

など3つの目標

目指す姿を定量的に提示

3. 反省を踏まえ地方創生2.0では「基本姿勢・視点」を6つ提示

○人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための
0 取組に注力

2.
0

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。
住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、
まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

○若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等
0 を推進したが、流出が継続

2.
0

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や
女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指し
0 たが、連携や支援不足で伸び悩み
(工場のアジア移転等)

2.
0

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域の
ポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、
自立的な地方経済を構築する。

○OAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指
0 したが、限定的

2.
0

AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。
GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによる
インフラ整備を進める。

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への
0 人の流れを目指したが、道半ば

2.
0

関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、
分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

1. 市町村で様々な取組が実施された
0 が面的な広がりに欠けた

2.
0

産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、
好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

4. 地方創生2.0を力強く展開する「政策の5本柱」

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
- ・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

(5)広域リージョン連携

- ・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

5. 推進に向けて「各主体が果たす役割」

(1) 国の役割

省庁横断の連携体制を強めるとともに、地方起点の課題に対する規制改革や諸制度の見直しなど、制度的なアプローチを強化する。

① 人材支援・人材育成

地方創生伴走支援制度の拡充など人材支援の充実

② 情報支援・デジタルツールの整備

RESAS、RAIDAによる情報支援の強化

地方の負担軽減につながるデジタルの活用

地方公共団体の各種指標を比較可能なかたちで視覚化

③ 規制・制度改革

地方起点の大胆な規制・制度改革、子育て支援の充実
税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
広域連携支援、分野横断的な制度の枠組みの見直し

④ 財政、金融による支援等

新地方創生交付金の使い勝手向上

地域課題解決へ民間資金の新たな流れの創出

⑤ 広報周知活動と国民的な機運の向上

各地で進展する地方創生の取組について、地方でこそ実感を伴う形でわかりやすく情報発信

(2) 地方公共団体の役割

○ 市町村の役割

- 地方創生2.0を現場で中心的に担う主体として、関係者を巻き込んで取組を推進。
- 政令市、中核市等の特性に応じて、維持すべき機能の高度化。
- 他地域との比較や好事例を学び、活用するとともに、人材育成にも積極的に取り組む。

○ 都道府県の役割

- 都道府県は、広域自治体として、市町村間の調整や補完、市町村の状況の可視化、国との連携など、重要な役割。
- 統計指標や様々なデータを活用し市町村の状況を可視化することで、市町村の主体的な動きにつなげる。

(3) 地域の多様なステークホルダーの役割

- 産官学金労言土等が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活かして地方創生に貢献。
- 都市部にある企業・教育機関等も、地方に目を向け、それぞれの強みを活かした地域貢献と新たな発展を行う。
- 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進。

6. 今後の進め方

- 国は地方創生2.0に向けた取組に早急にとりかかる。2025年中に総合戦略を策定。
- 総合戦略の策定にあたり、1年、3年、5年の工程表の策定や、評価指標（KPI）を適切に設定。
- 地方は地方創生2.0を推進する取組に早期に着手し、地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略を見直し。
- 本基本構想は今後10年間を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。

参考データ集

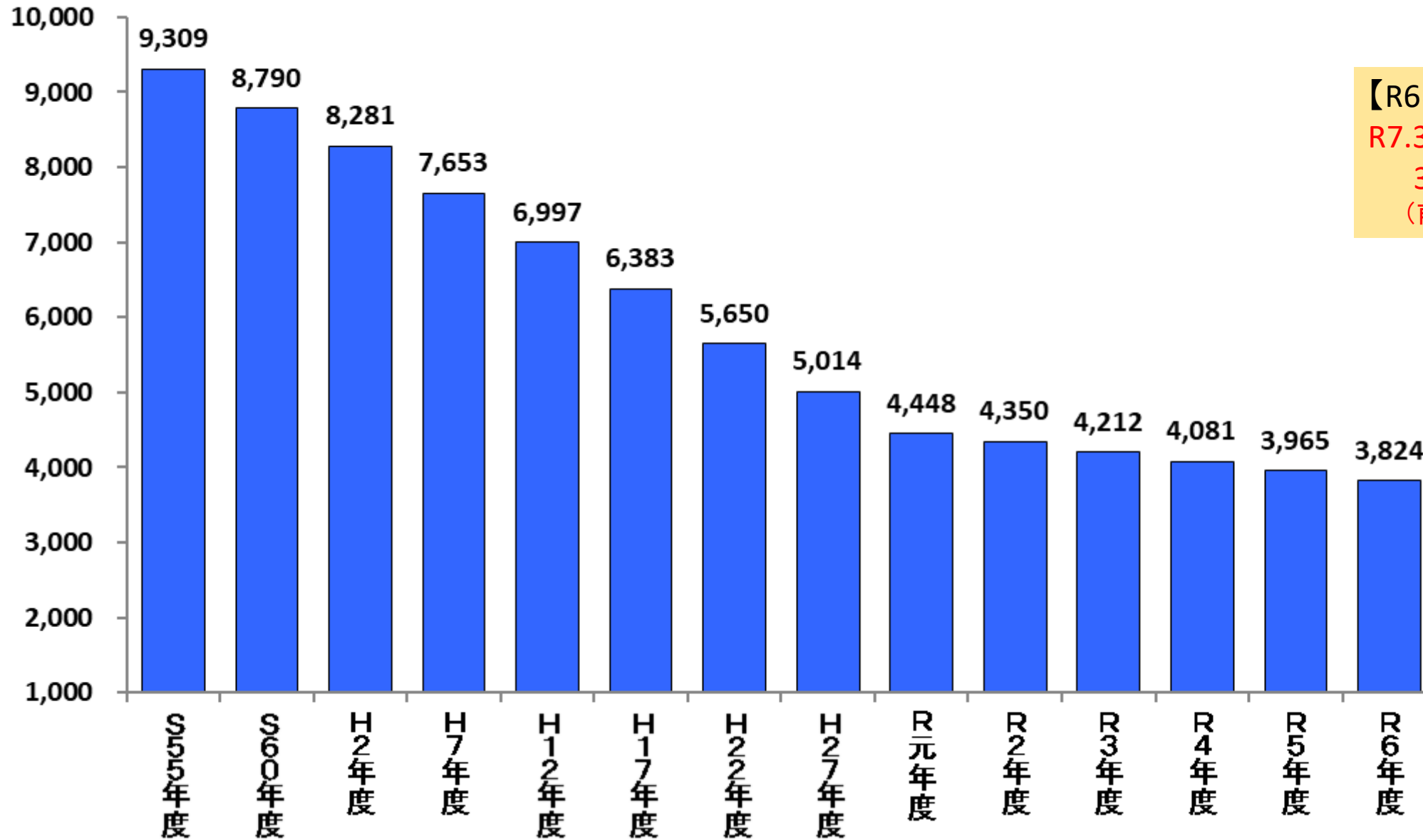
日南町

令和7年8月29日

人口動態

人口推移

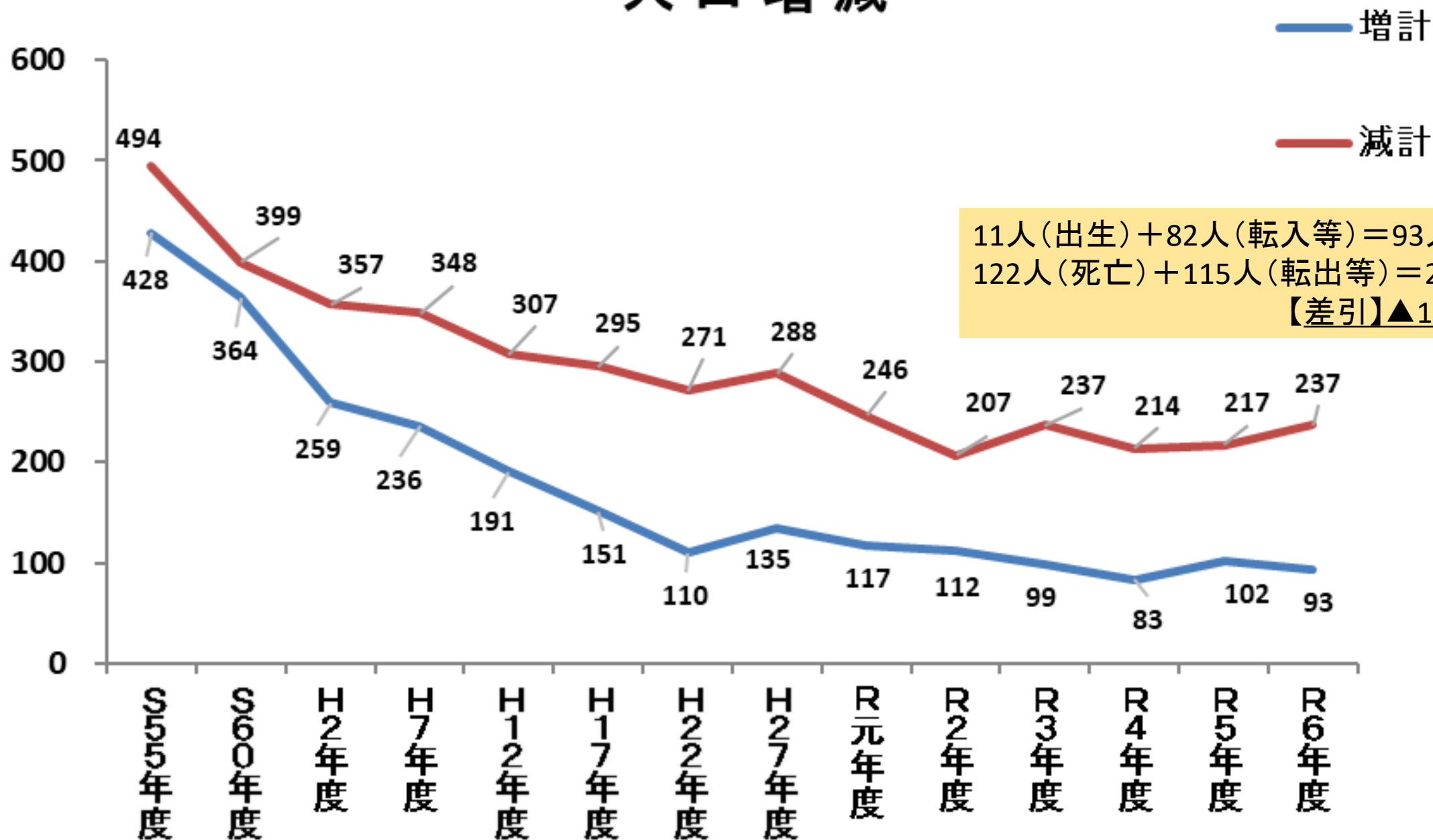
※住民基本台帳より
(単位:人)



【R6年度】
R7.3.31時点
3,824人
(前年度比▲141人)

人口増減

※住民基本台帳より
(単位:人)



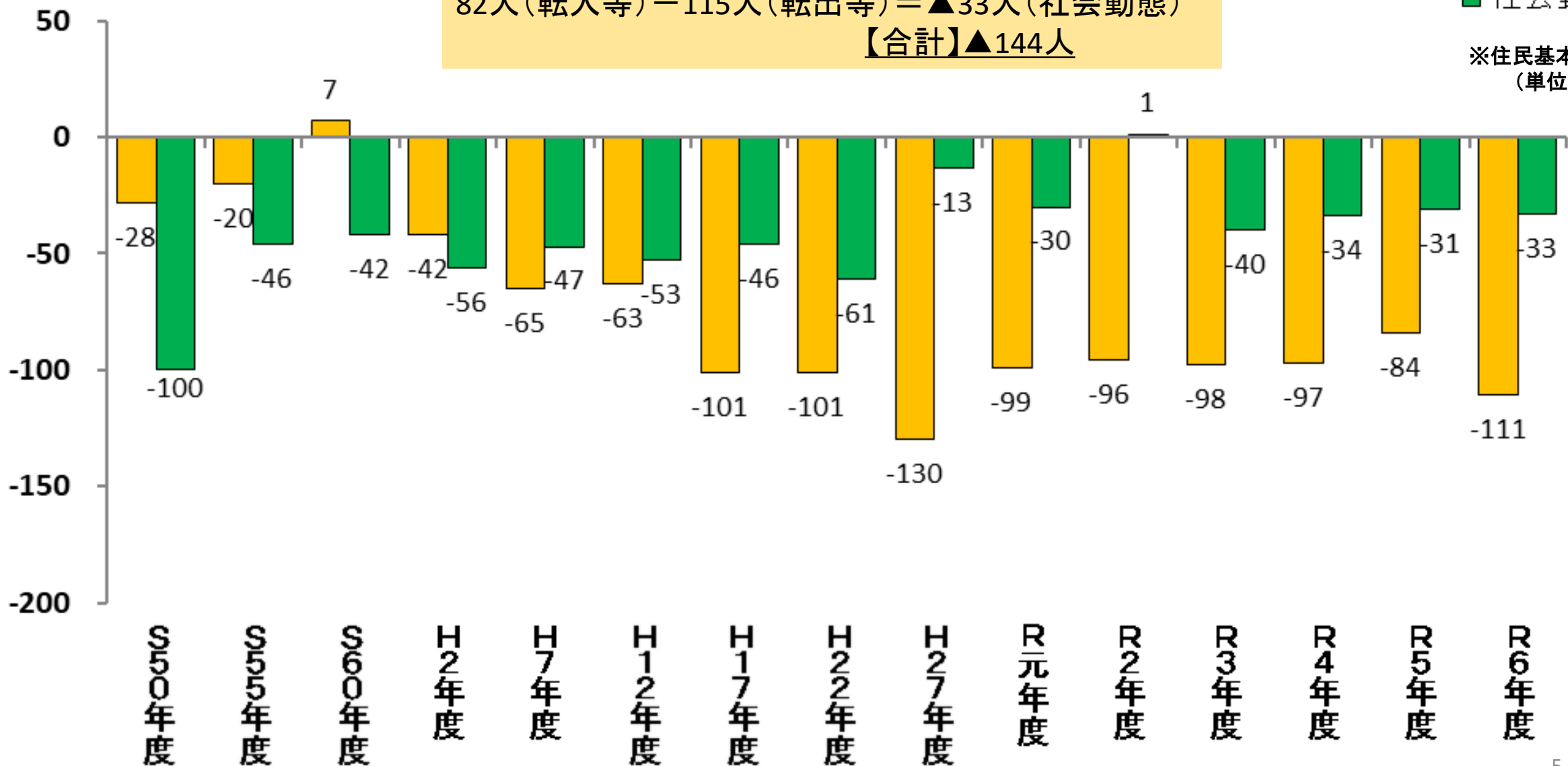
自然増(出生)－自然減(死亡)、社会増(転入)－社会減(転出)

11人(出生)－115人(死亡)＝▲111人(自然動態)
 82人(転入等)－115人(転出等)＝▲33人(社会動態)
 【合計】▲144人

■ 自然動態

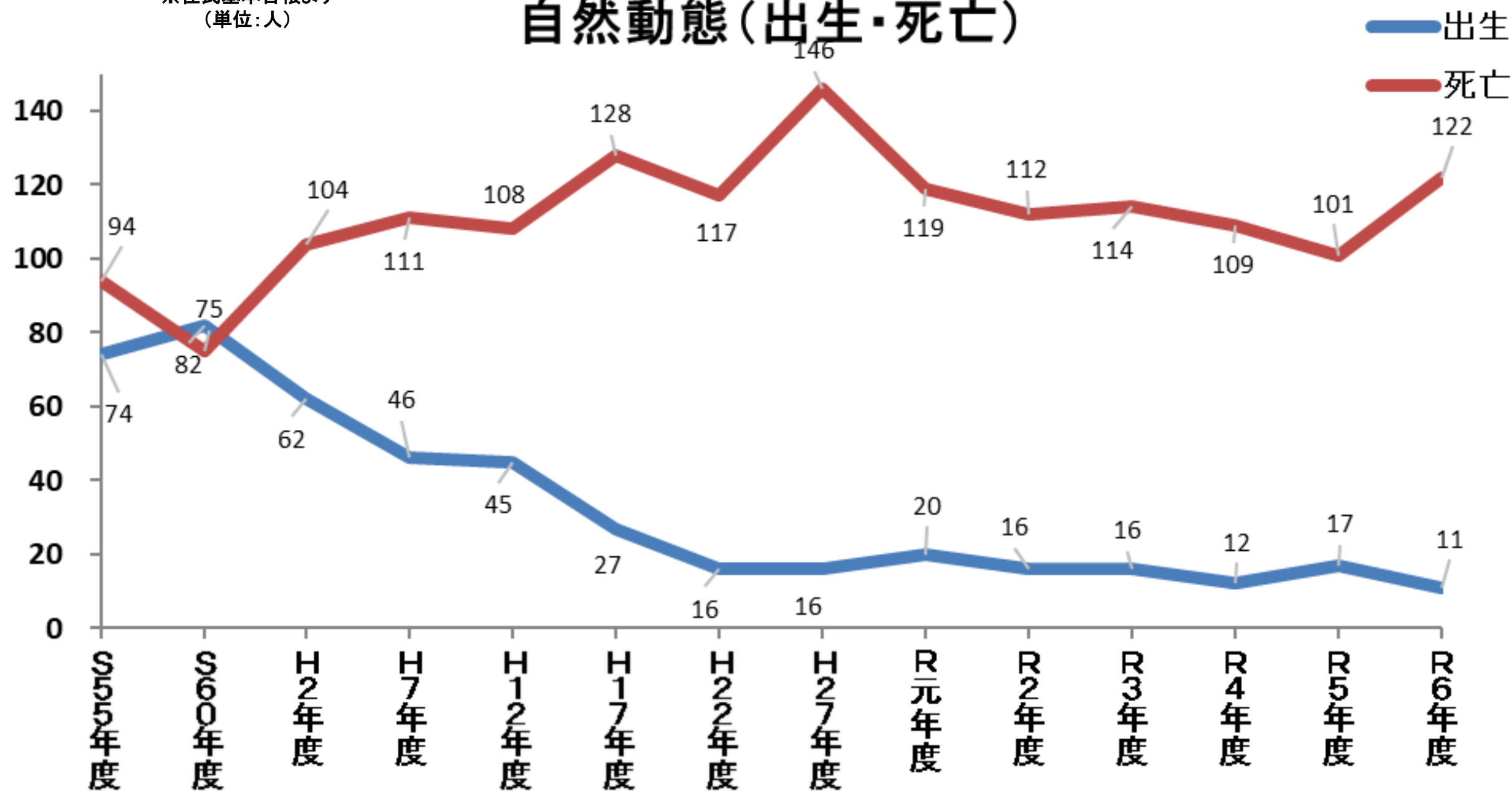
■ 社会動態

※住民基本台帳より
 (単位:人)



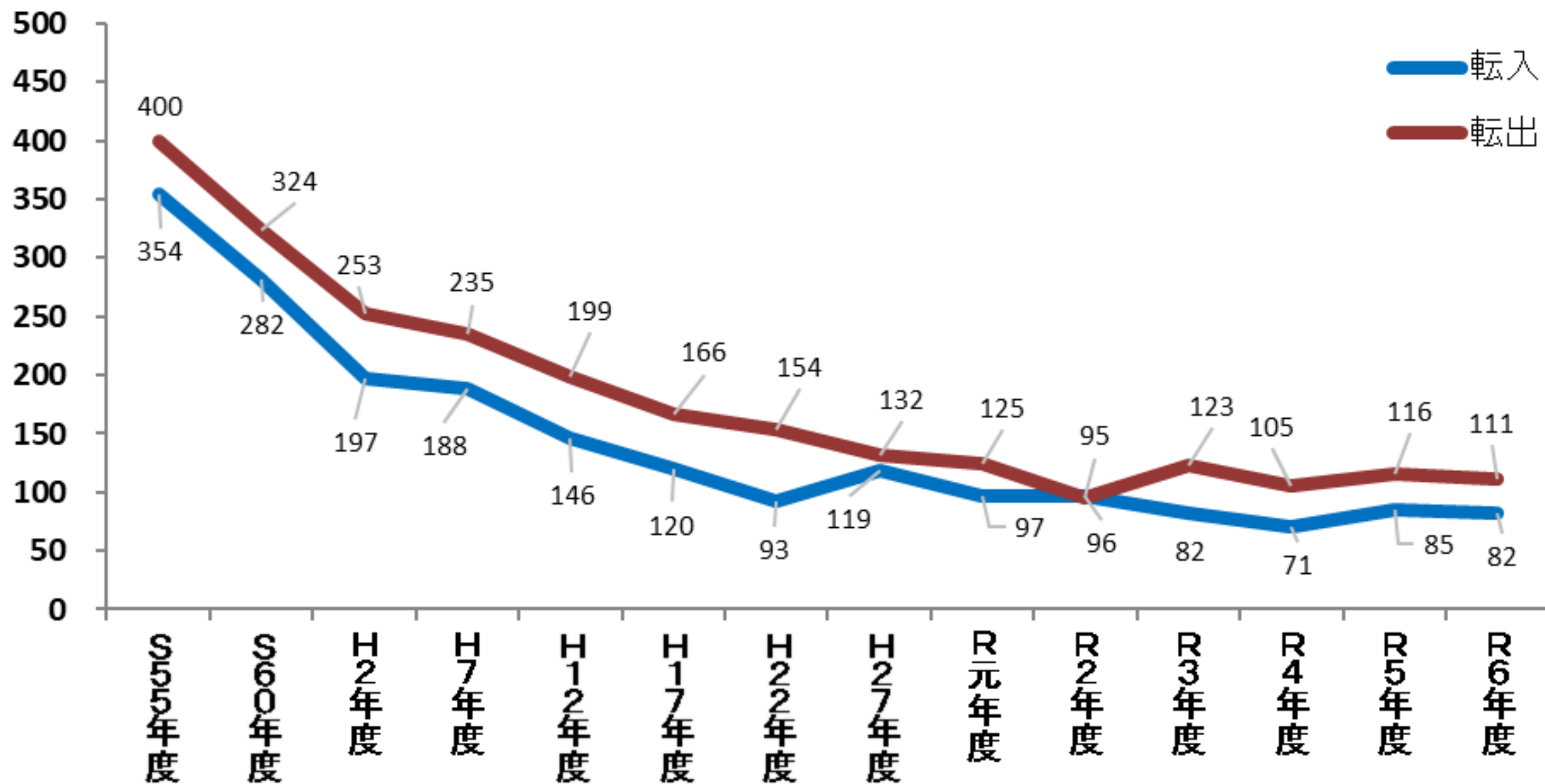
※住民基本台帳より
(単位:人)

自然動態(出生・死亡)



社会動態(転入・転出)

※住民基本台帳より
(単位:人)



※職権消除分を除く

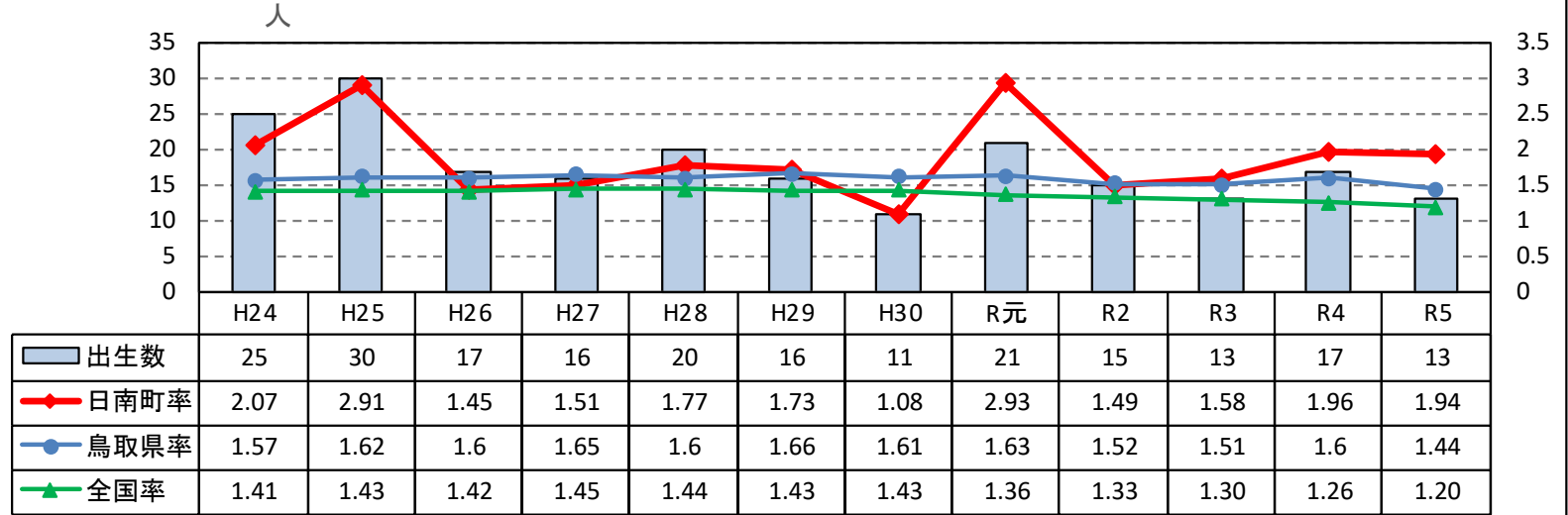
(1) 出生数と合計特殊出生率推移

	出生数	日南町率	鳥取県率	全国率
H13	36	2.09	1.58	1.33
H14	30	1.88	1.51	1.32
H15	25	1.54	1.53	1.29
H16	35	2.4	1.5	1.29
H17	31	2.21	1.47	1.26
H18	24	1.98	1.52	1.32
H19	32	2.96	1.47	1.34
H20	18	1.48	1.43	1.37
H21	22	2.67	1.46	1.37
H22	18	3.55	1.54	1.39
H23	19	1.51	1.58	1.39
H24	25	2.07	1.57	1.41
H25	30	2.91	1.62	1.43
H26	17	1.45	1.6	1.42
H27	16	1.51	1.65	1.45
H28	20	1.77	1.6	1.44
H29	16	1.73	1.66	1.43
H30	11	1.08	1.61	1.43
R元	21	2.93	1.63	1.36
R2	15	1.49	1.52	1.33
R3	13	1.58	1.51	1.30
R4	17	1.96	1.6	1.26
R5	13	1.94	1.44	1.20

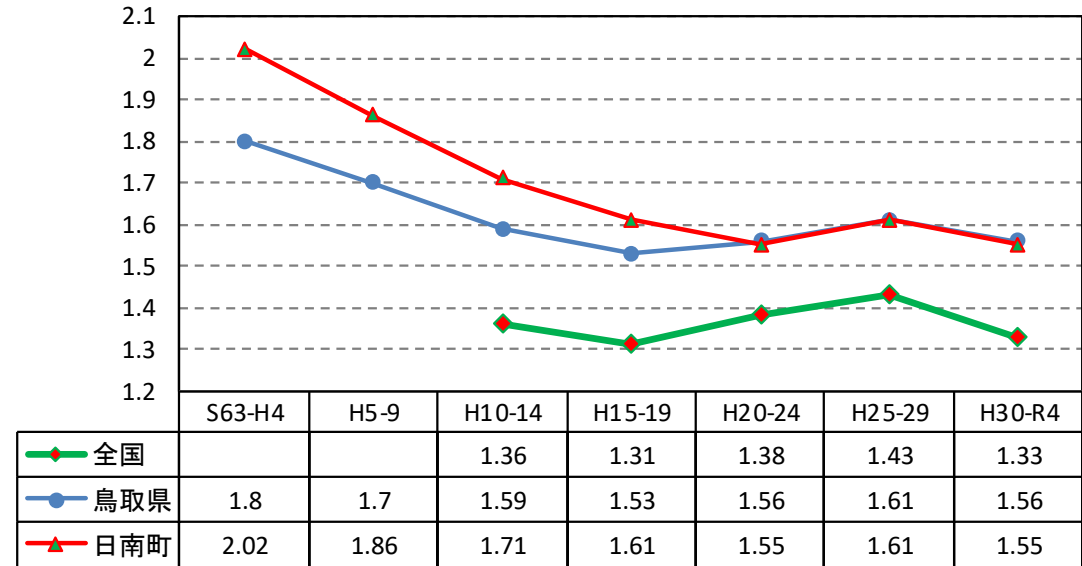
(2) 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移

	S58-62	S63-H4	H5-9	H10-14	H15-19	H20-24	H25-29	H30-R4
全国				1.36	1.31	1.38	1.43	1.33
鳥取県	1.95	1.8	1.7	1.59	1.53	1.56	1.61	1.56
日南町	2.05	2.02	1.86	1.71	1.61	1.55	1.61	1.55

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移



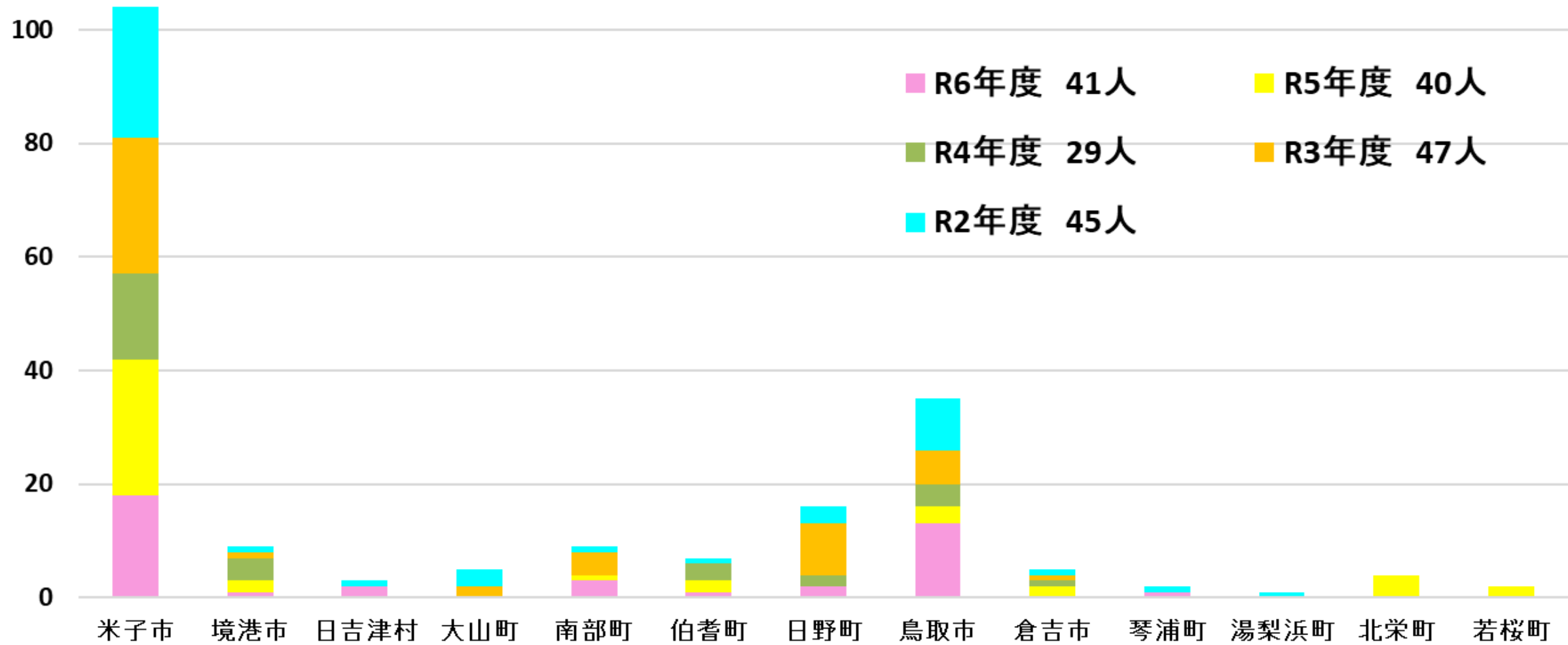
(2) 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移



過去5力年の 転入・転出状況

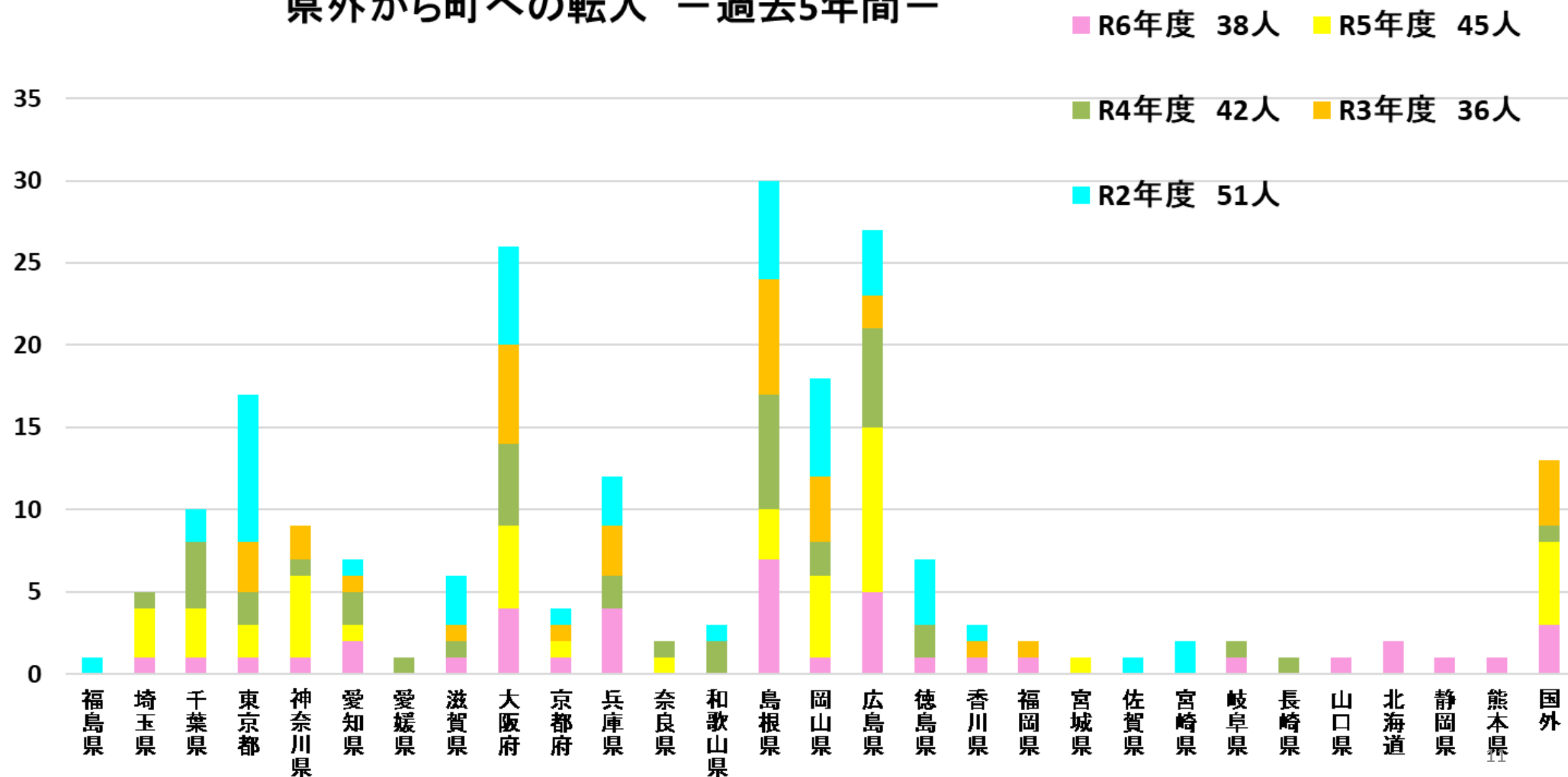


県内市町村から町への転入 ー過去5年間ー



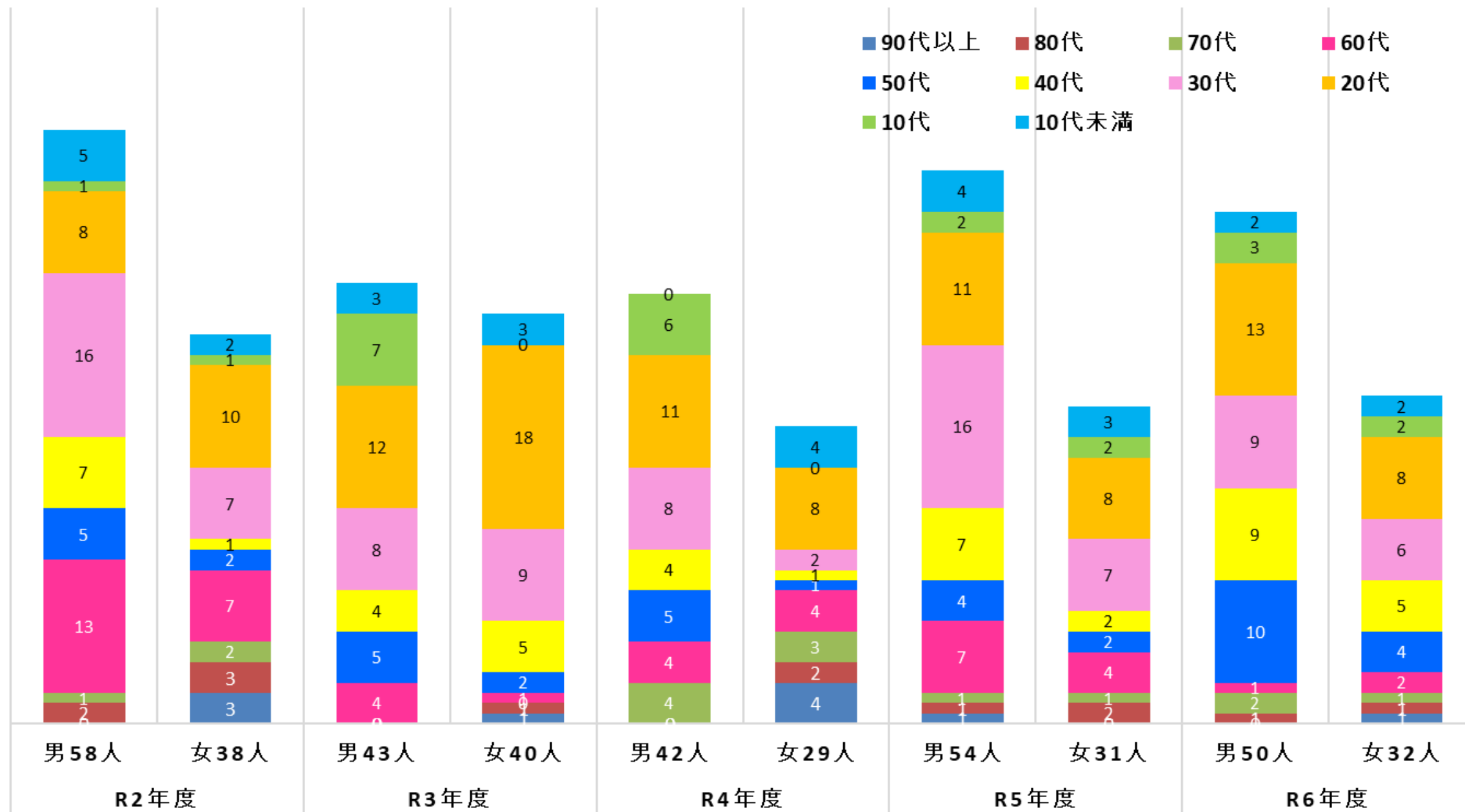
※住民基本台帳より
(単位:人)

県外から町への転入 ー過去5年間ー

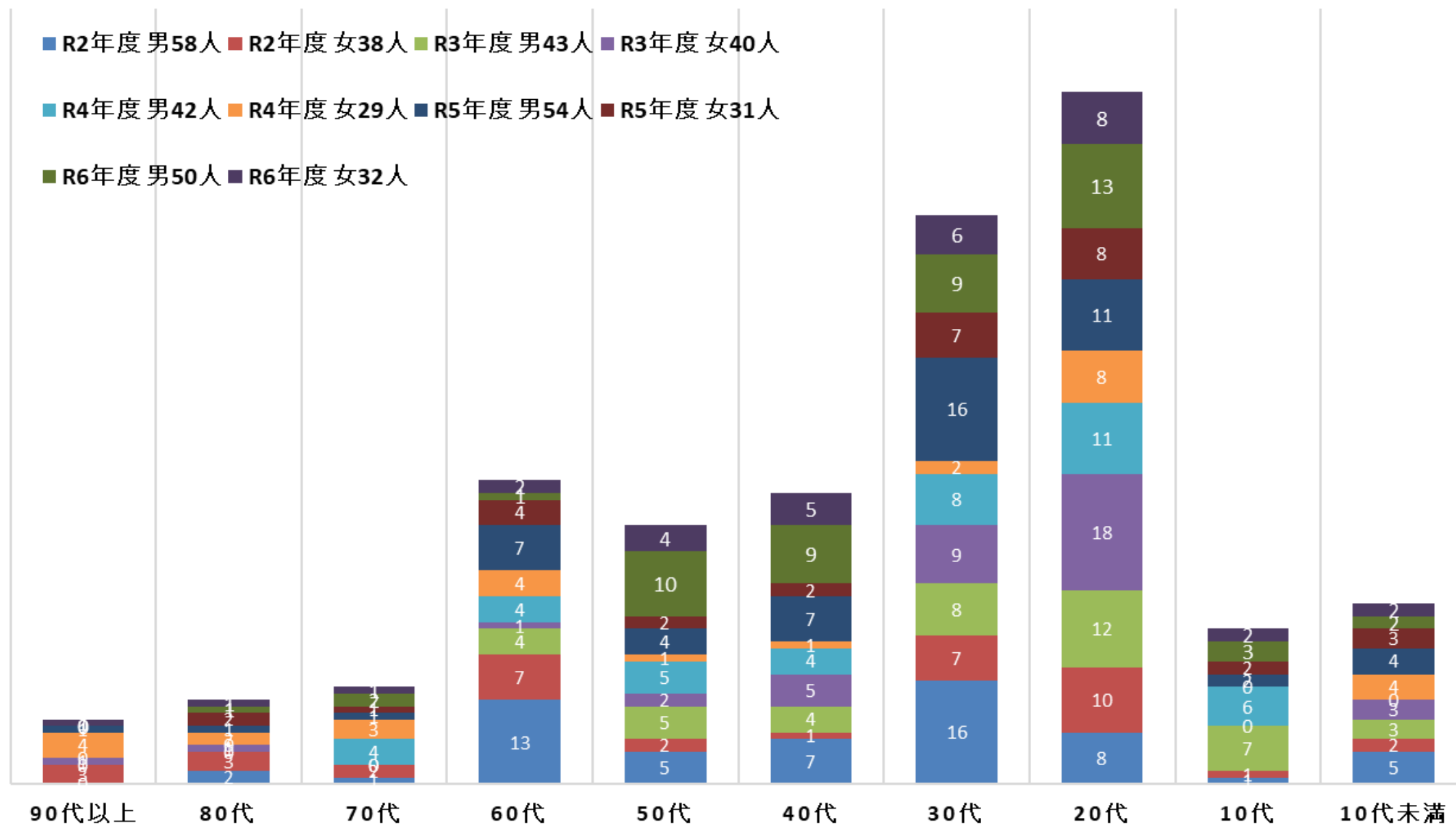


年齢別・男女別転入者数(年度別) ー過去5年間ー

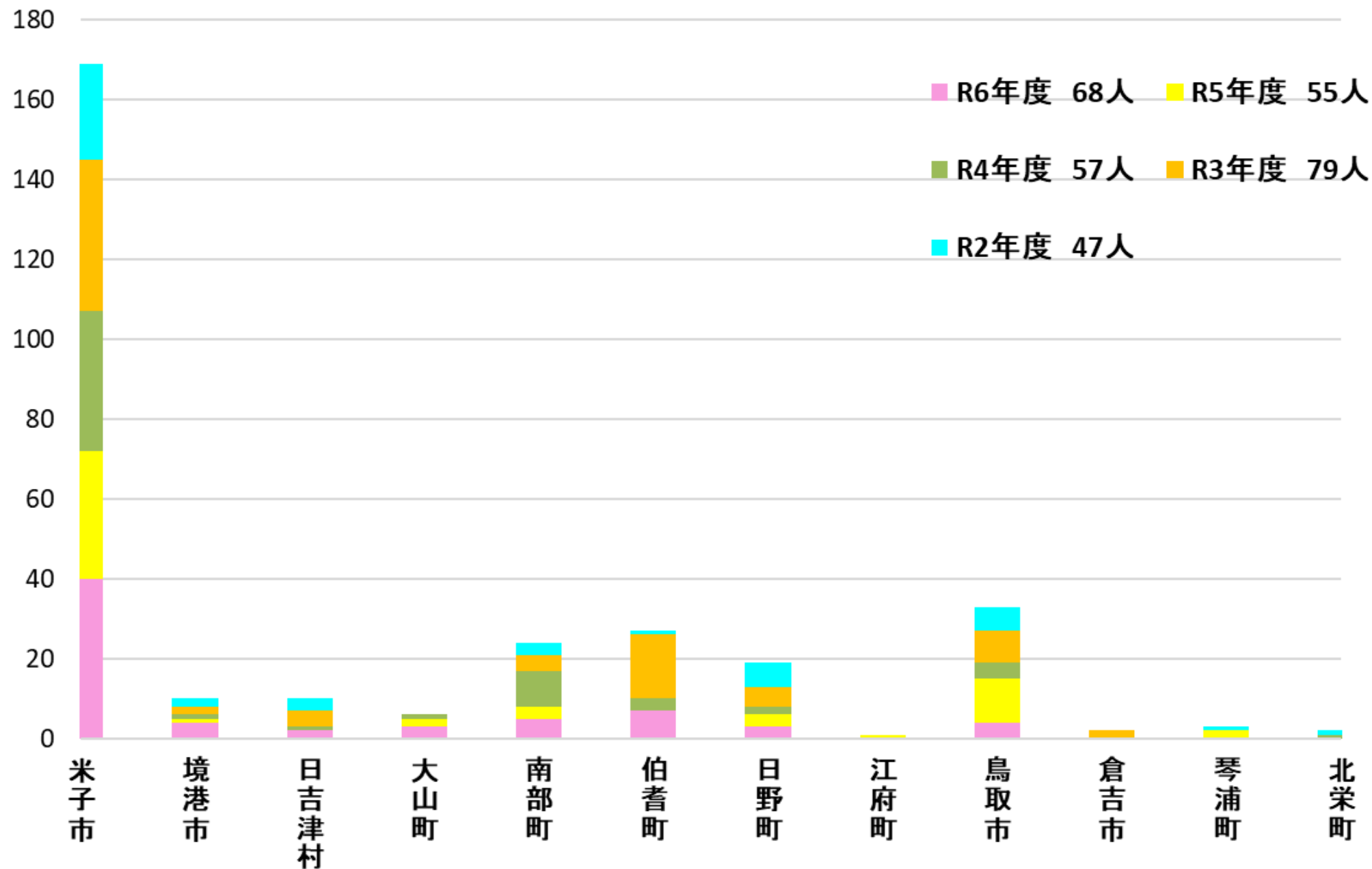
※住民基本台帳より
(単位:人)



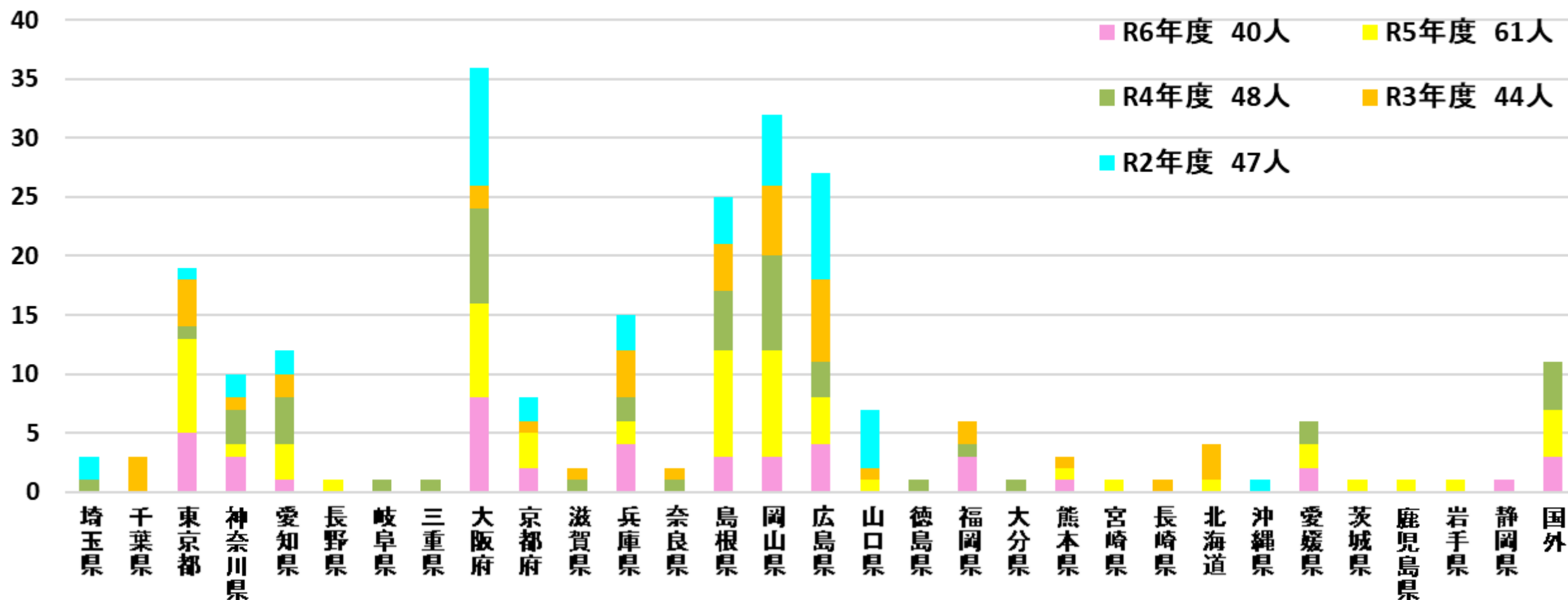
年齢別・男女別転入者数(年代別) ー過去5年間ー



町から県内市町村への転出 ー過去5年間ー

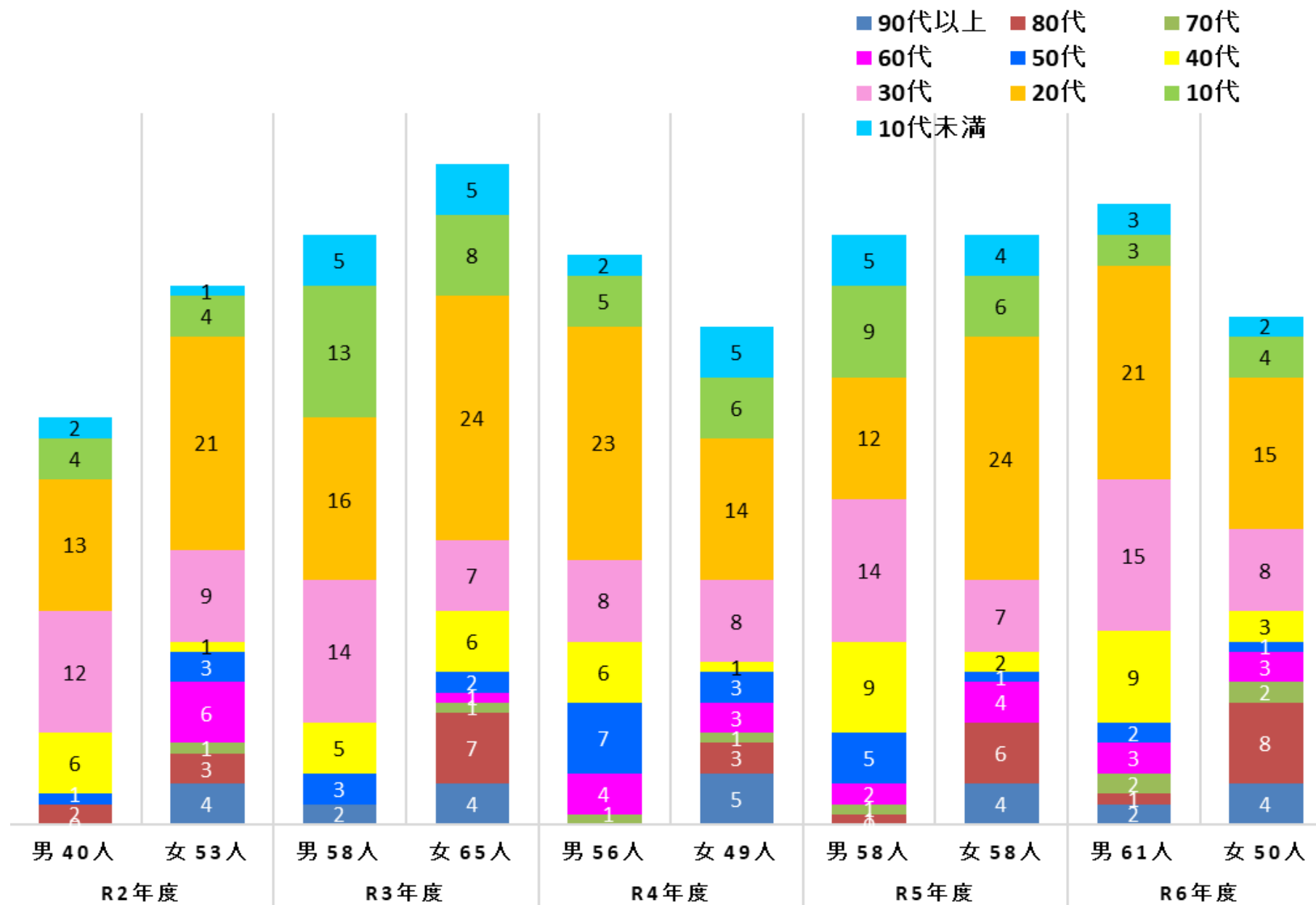


町から県外への転出 ー過去5年間ー

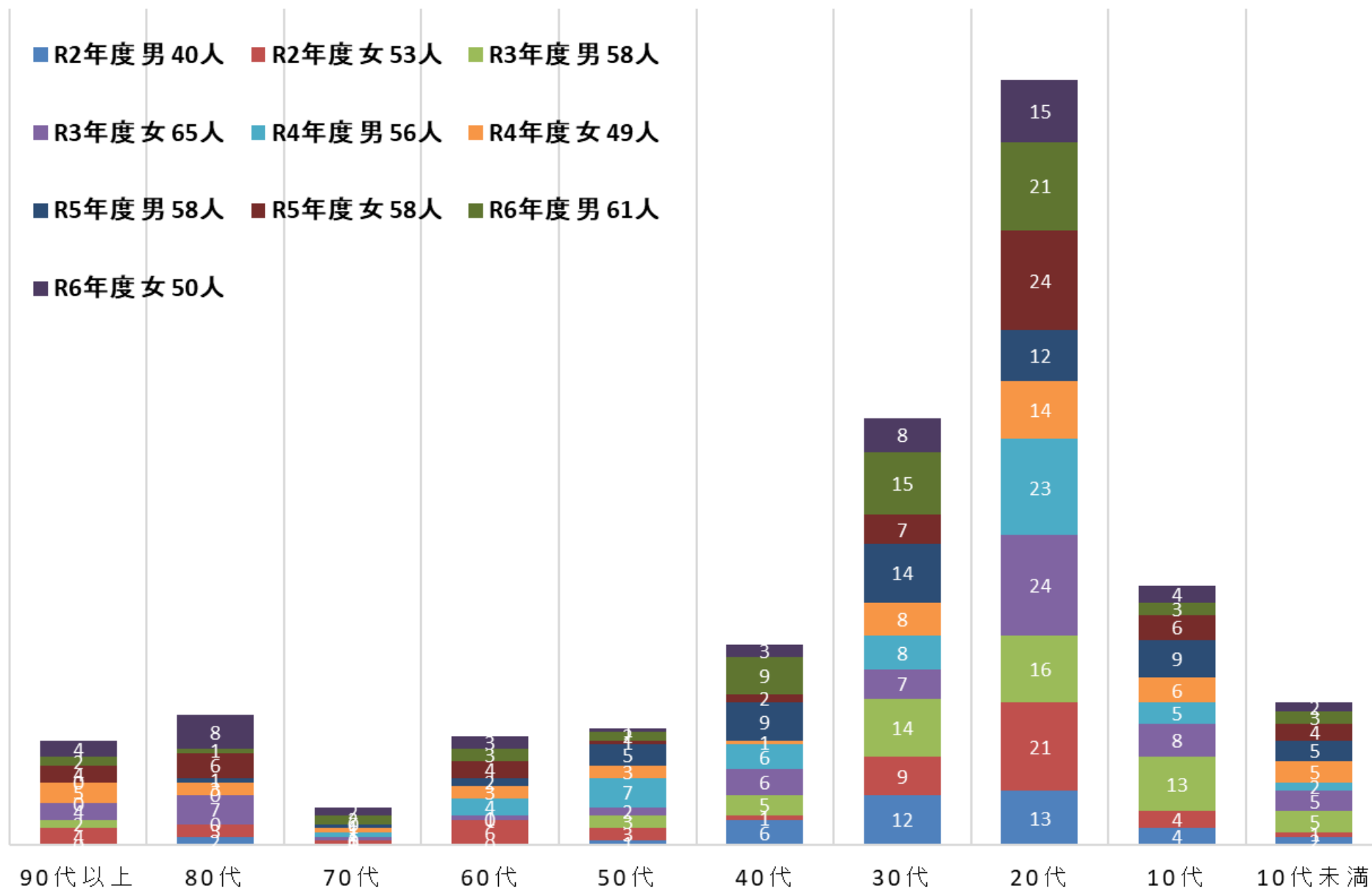


年度別・男女別転出者数(年度別) ー過去5年間ー

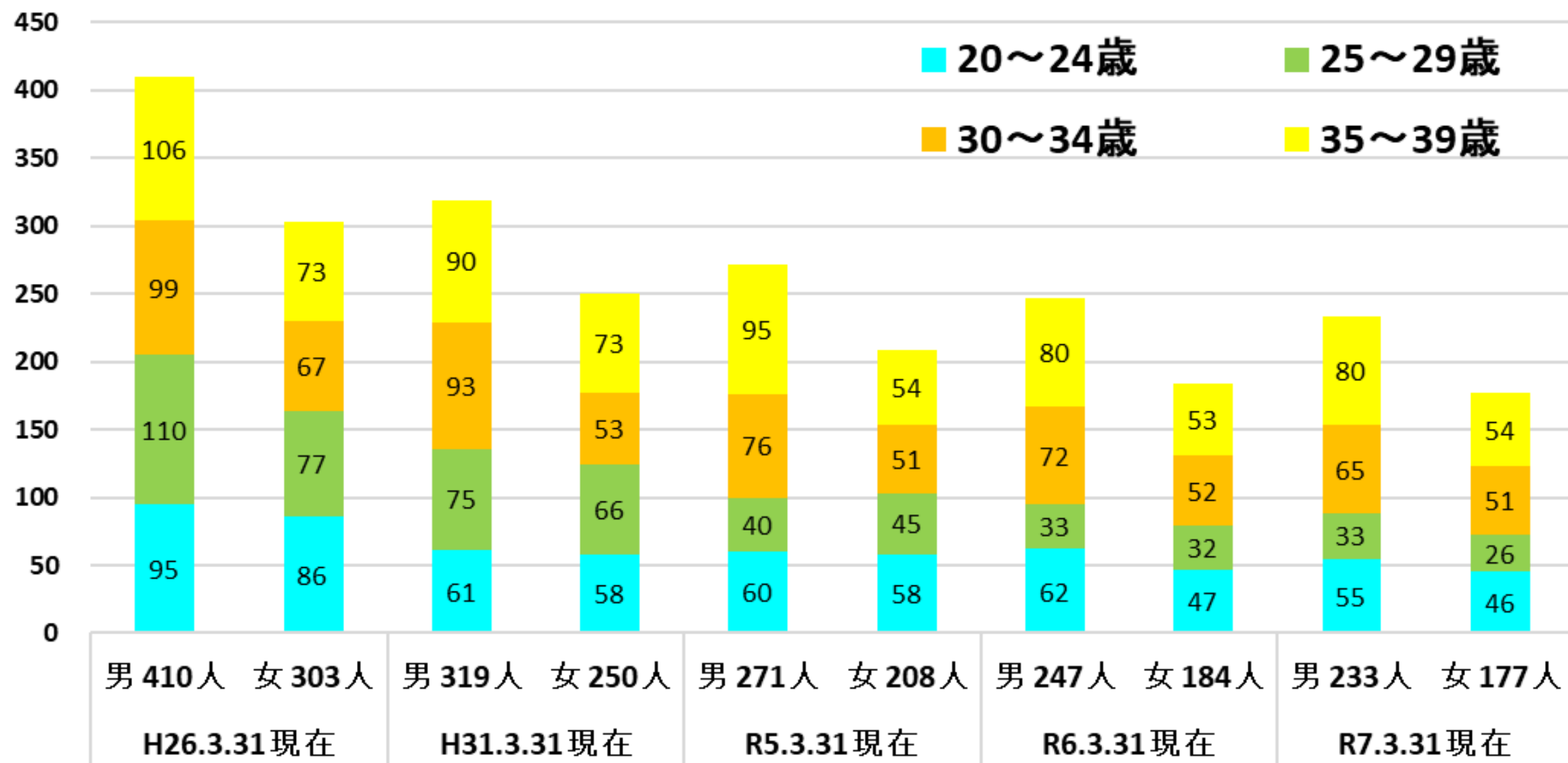
※住民基本台帳より
(単位:人)



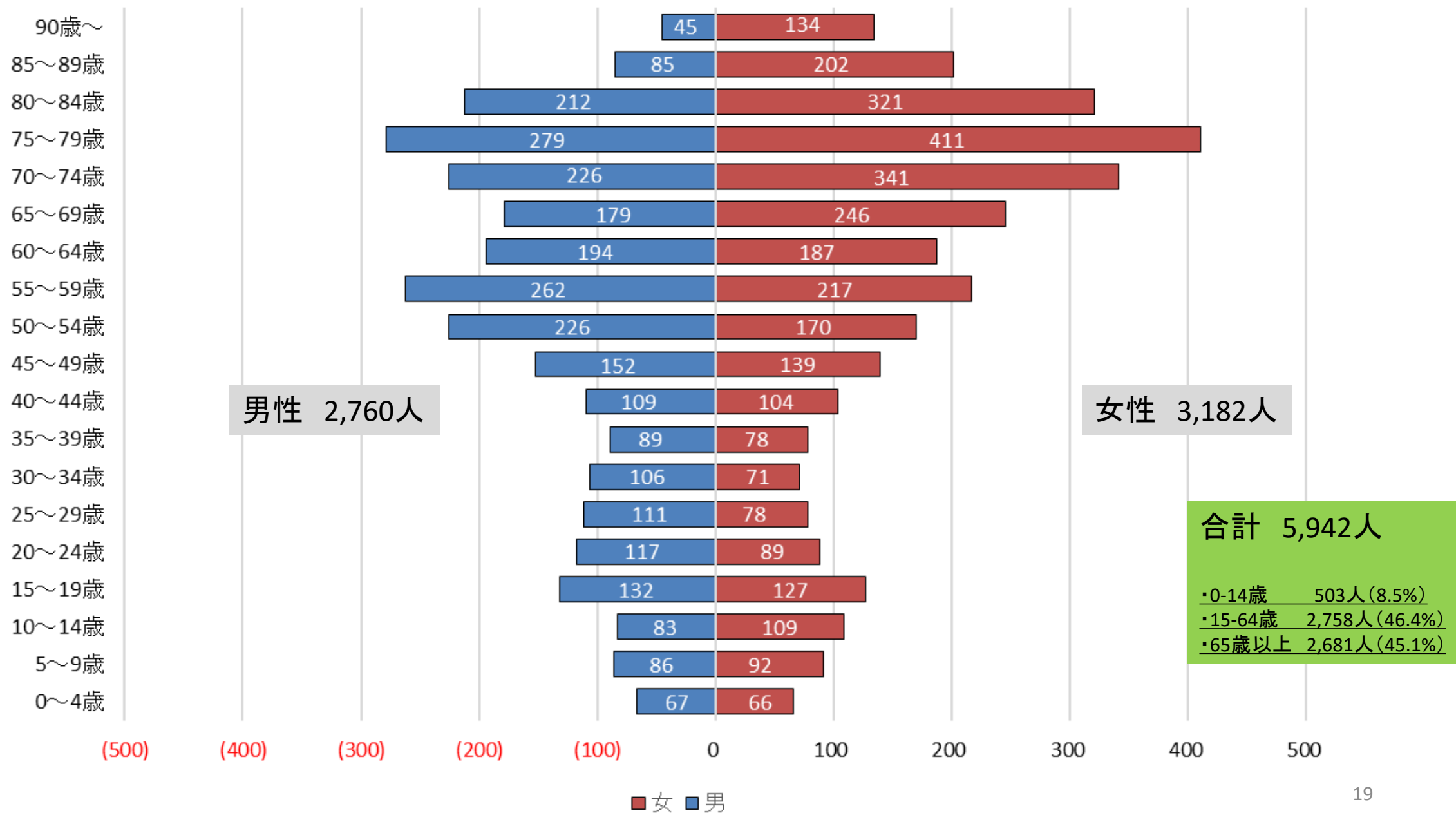
年齢別・男女別転出者数(年代別) ー過去5年間ー



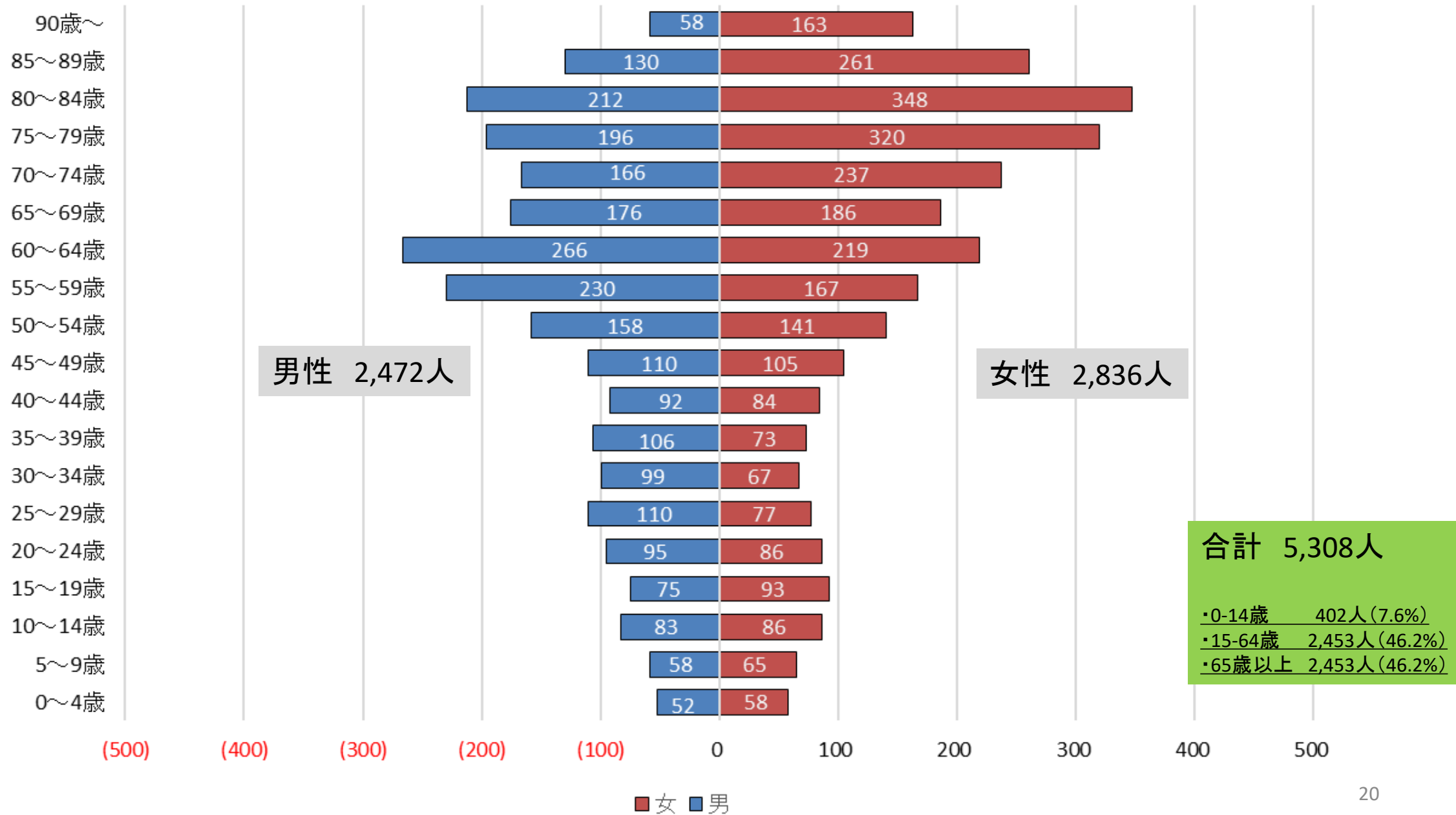
町内20代・30代人口推移



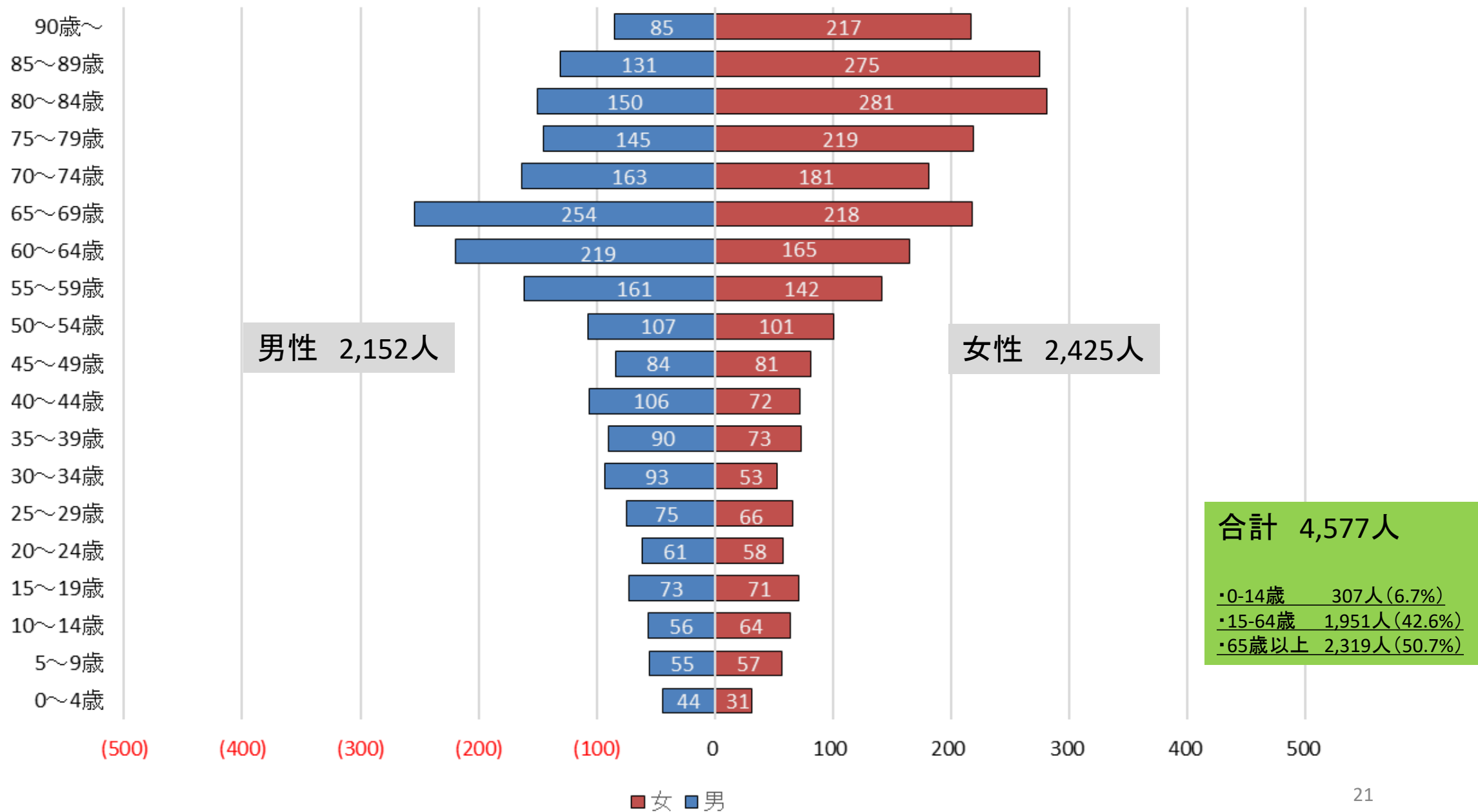
■人口ピラミッド(H21.3.31)



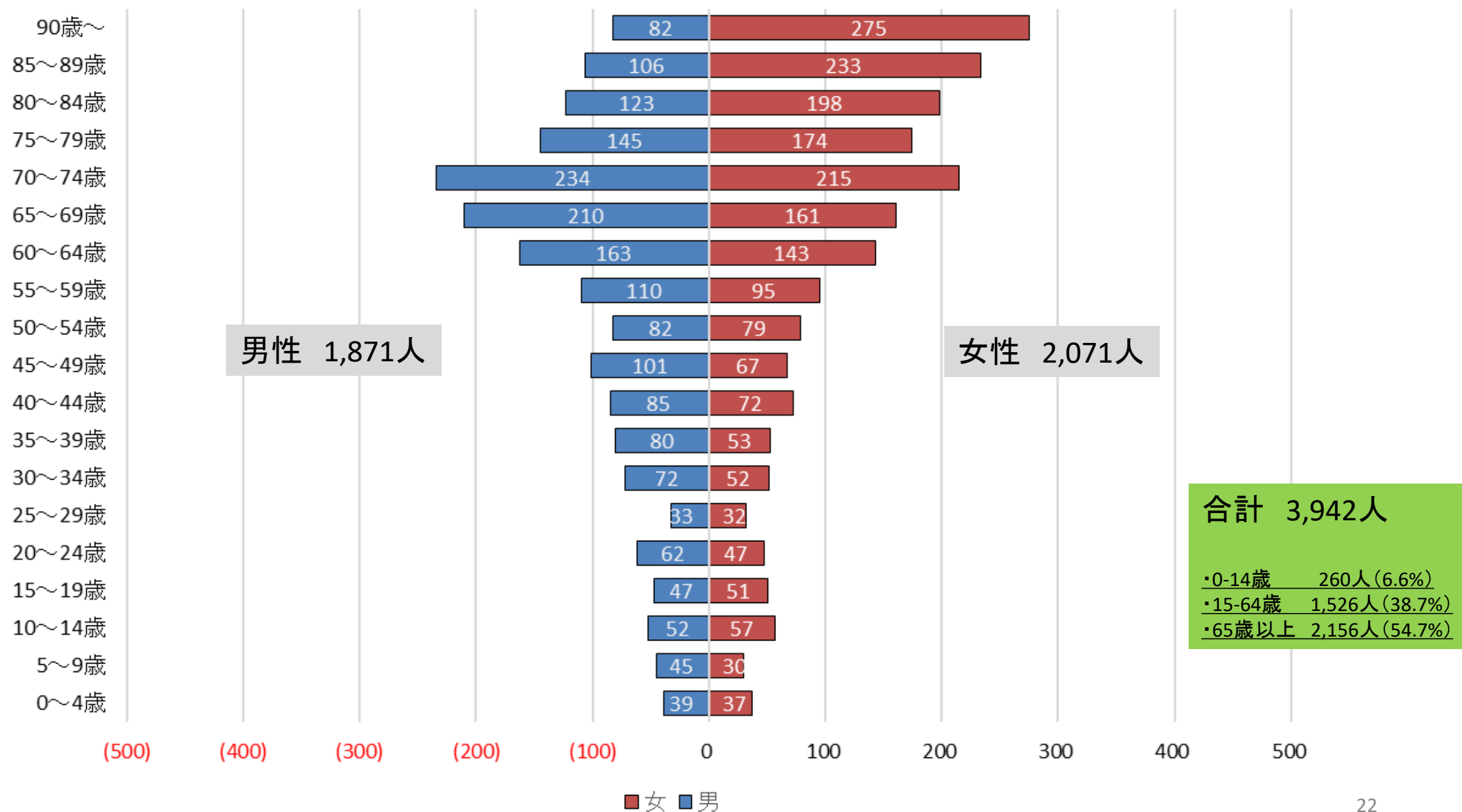
■人口ピラミッド(H26.3.31)



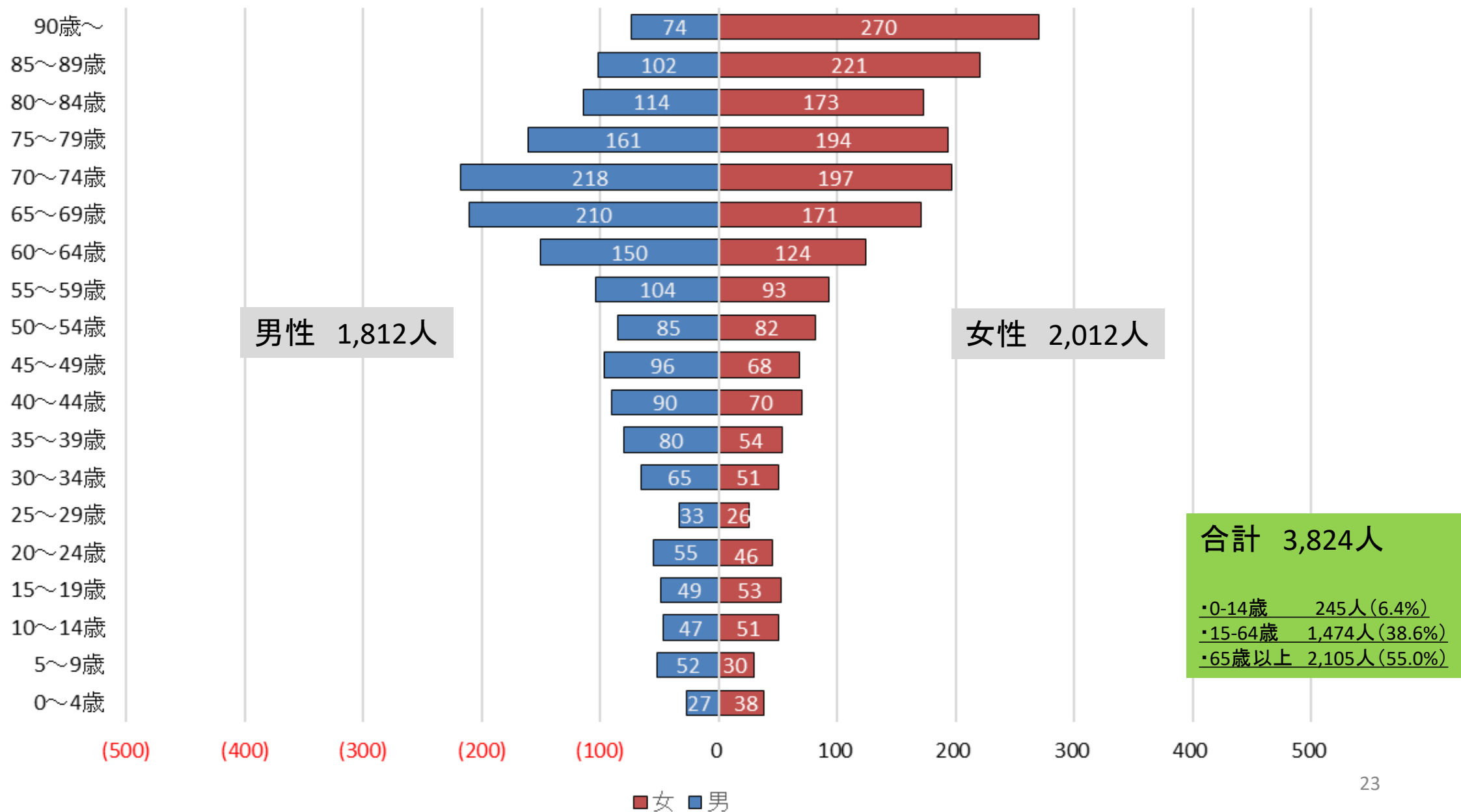
■人口ピラミッド(H31.3.31)



■人口ピラミッド(R6.3.31)

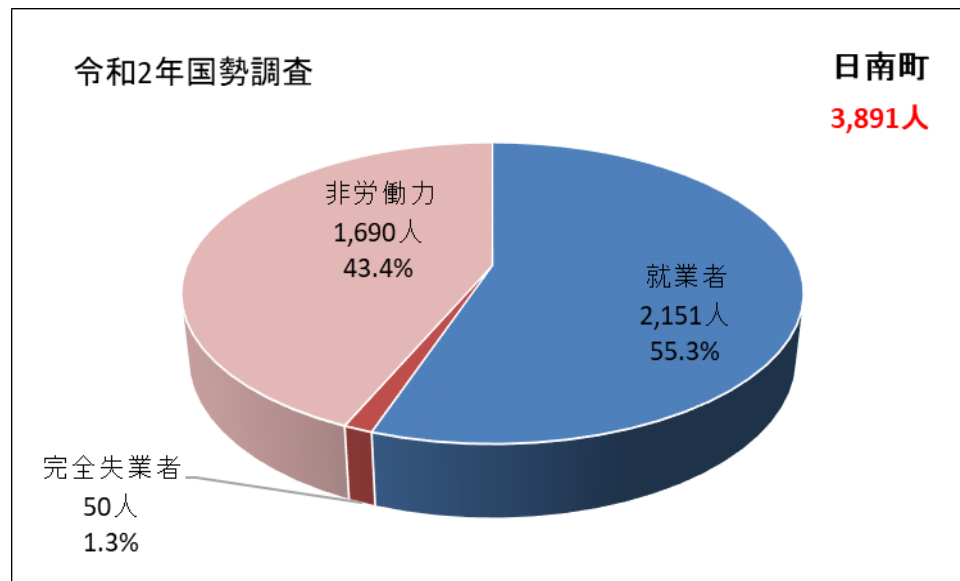
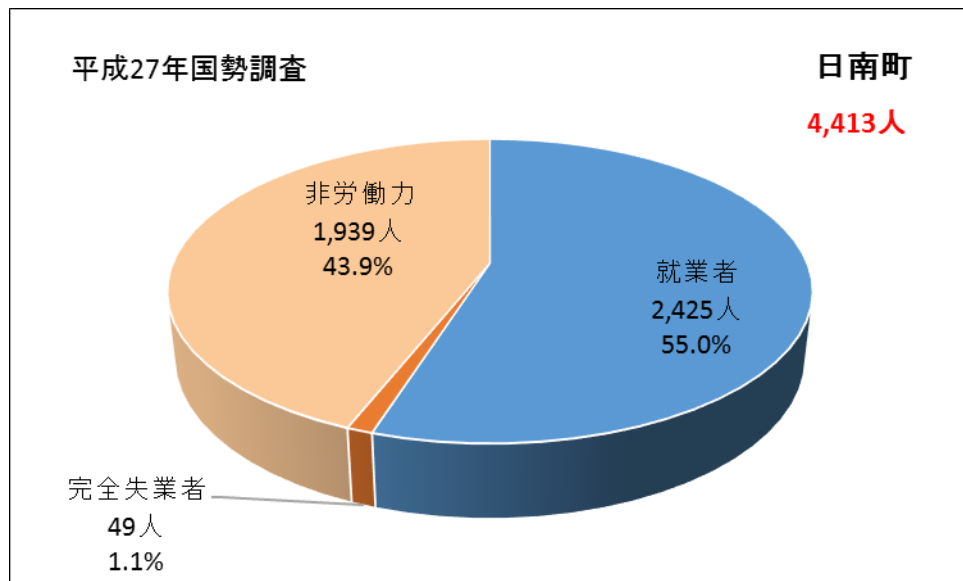
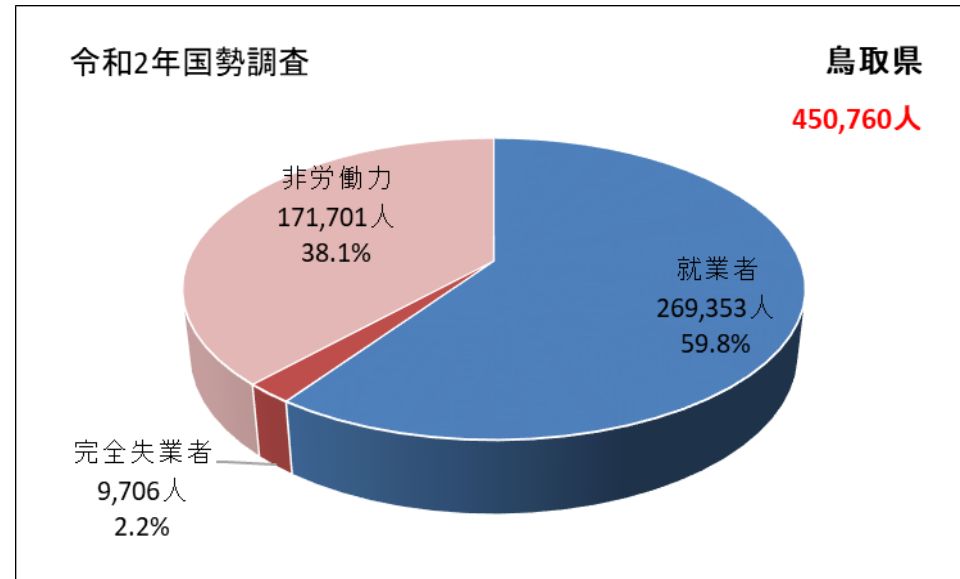
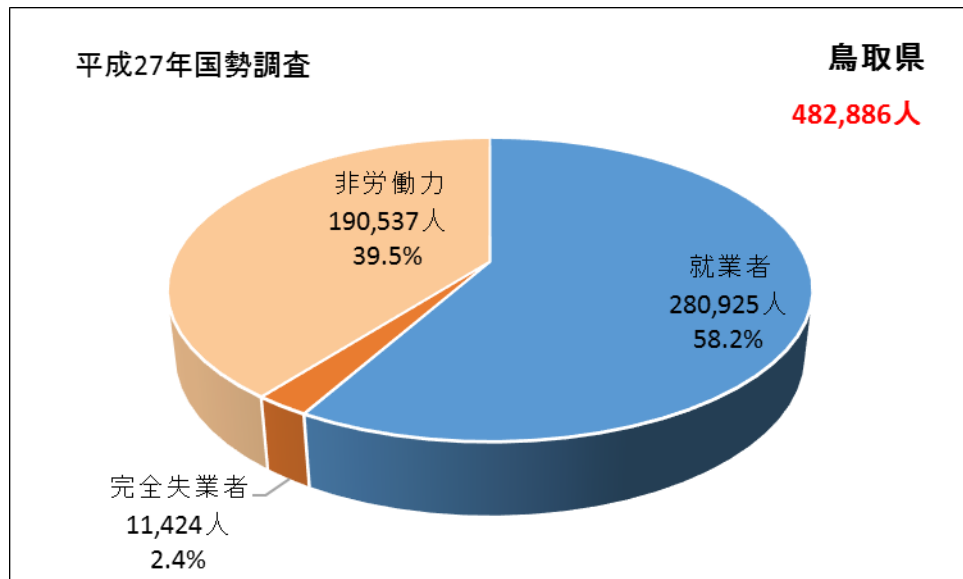


■人口ピラミッド(R7.3.31)

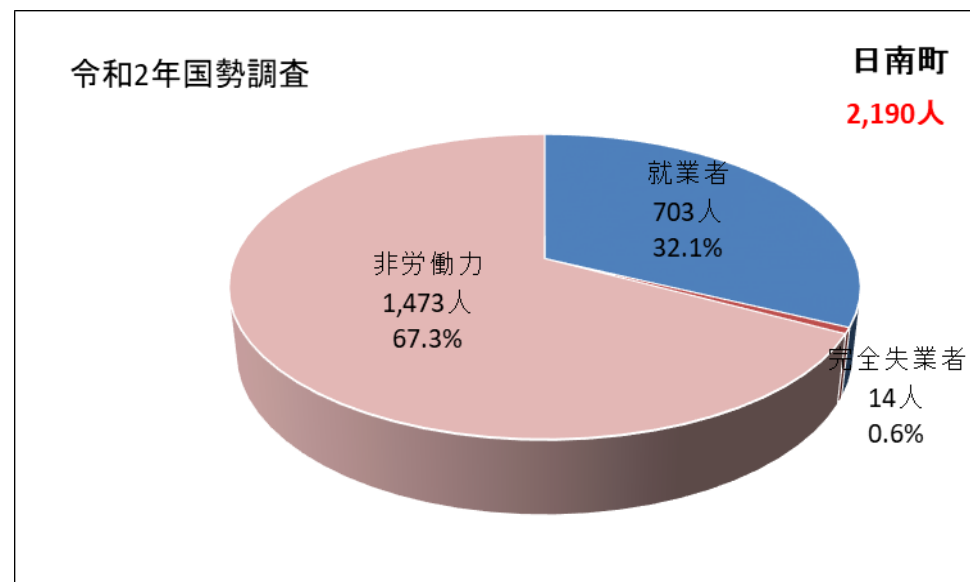
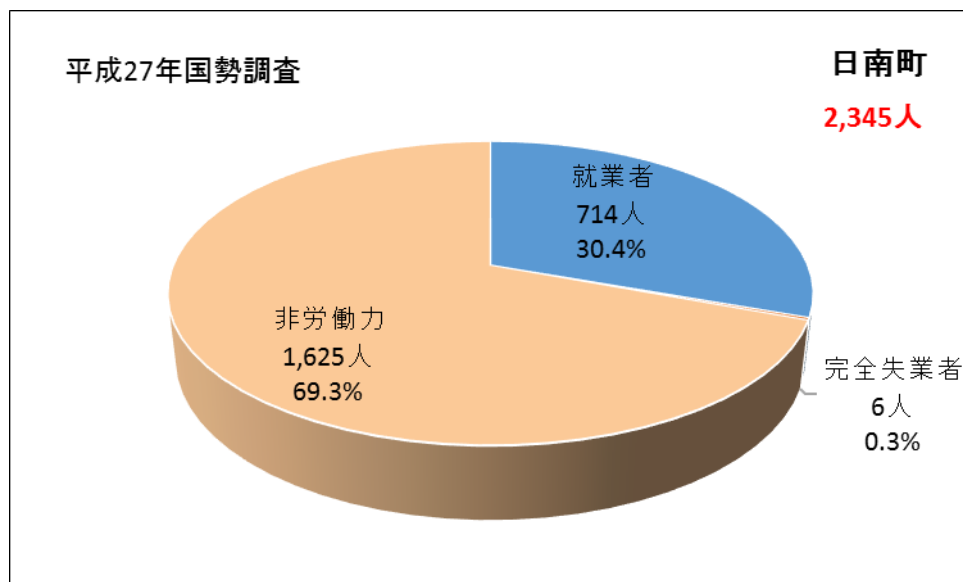
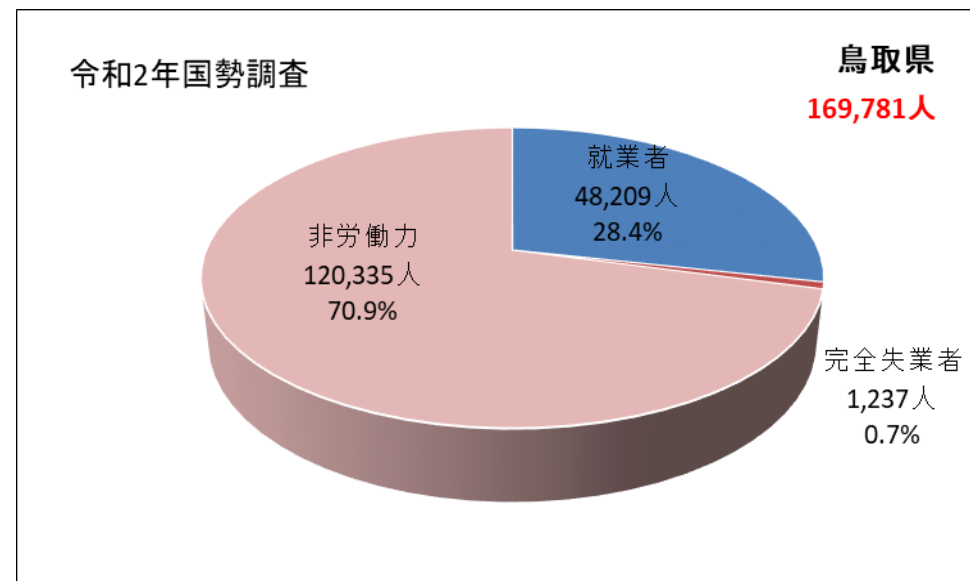
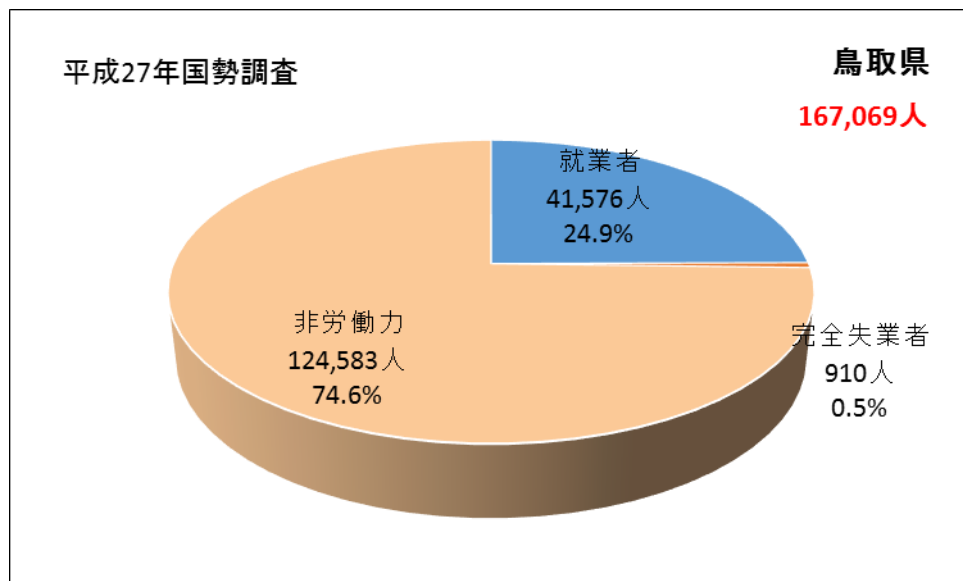


労働力の状況

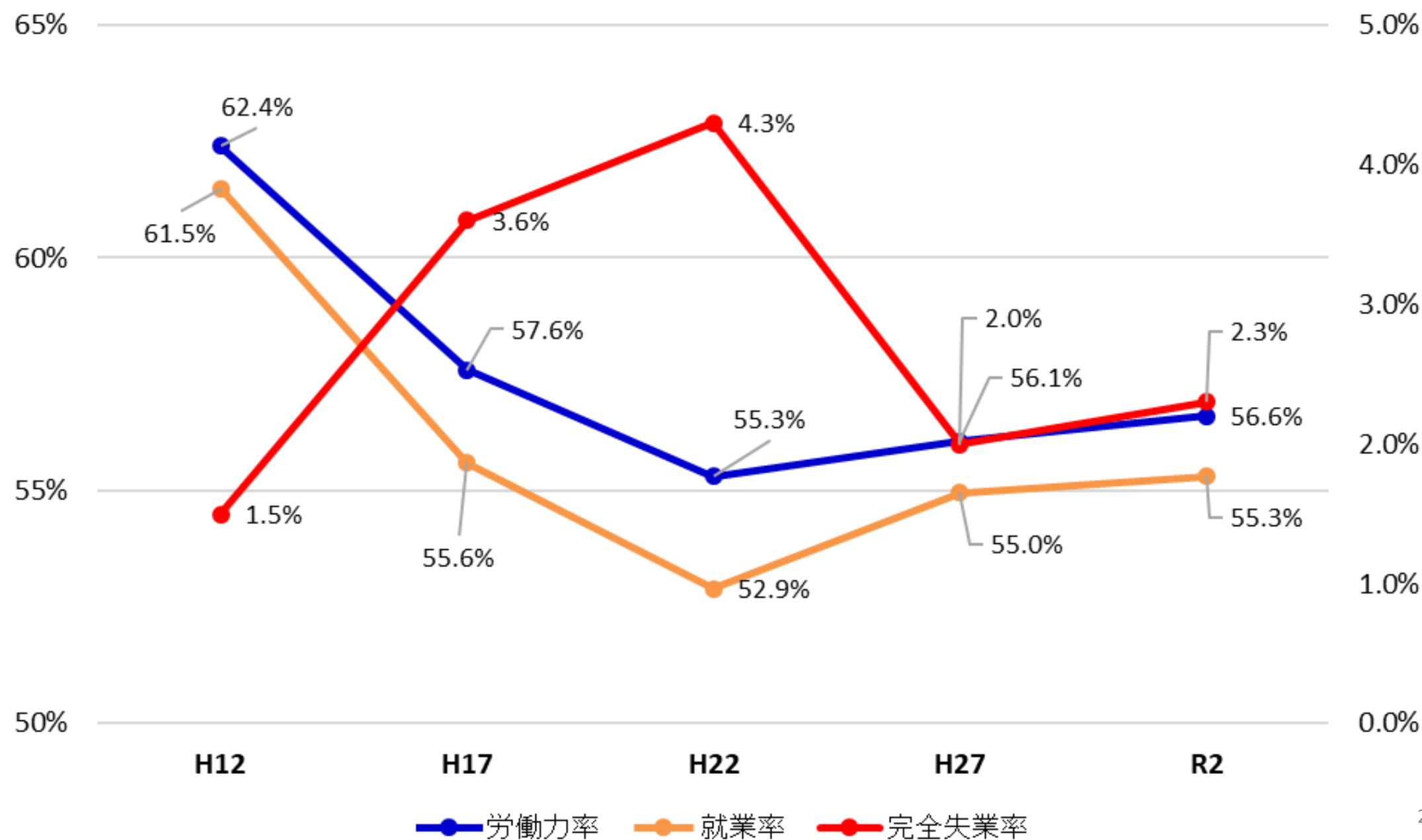
労働力人口と労働力率等(15歳以上の労働力人口)の比較



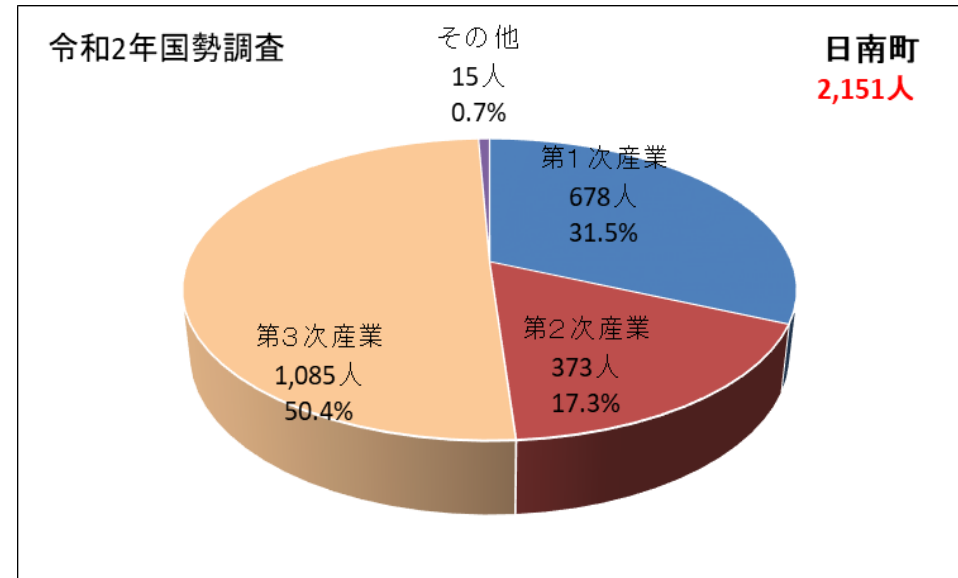
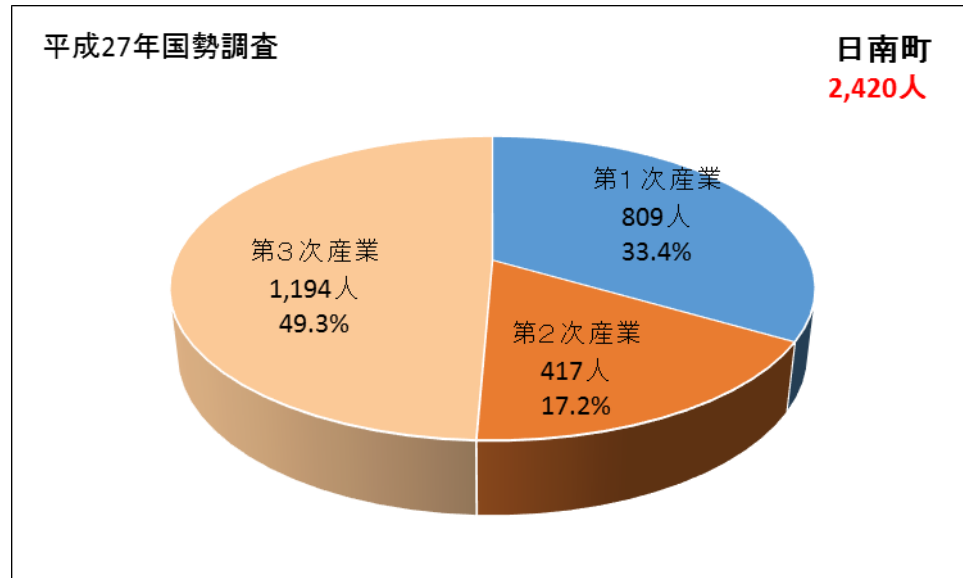
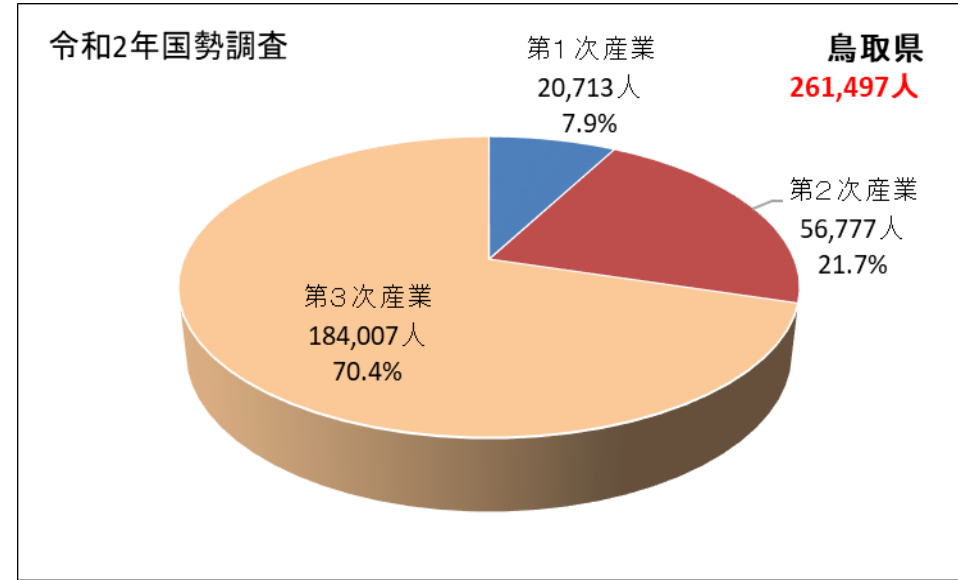
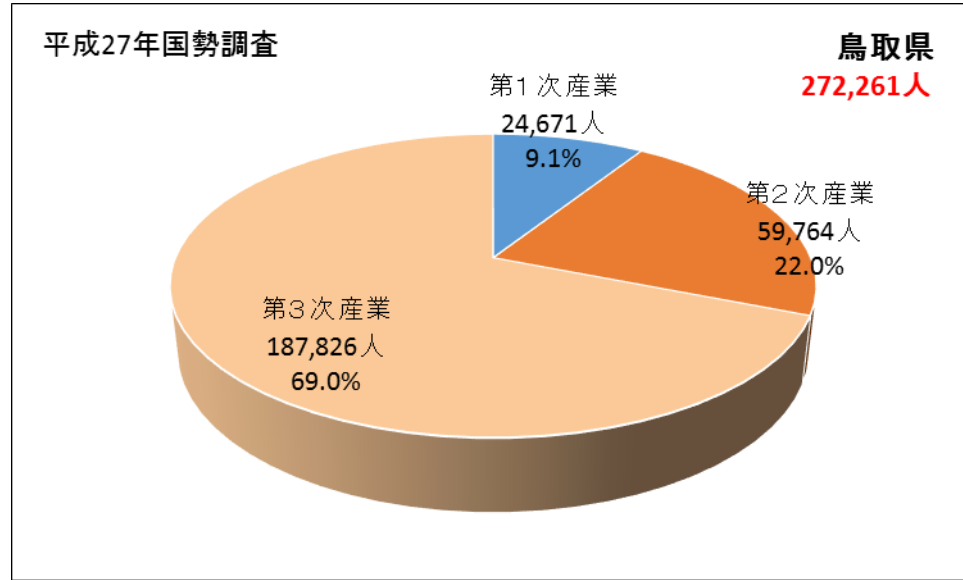
労働力人口と労働力率等（65歳以上の労働力人口）の比較



日南町の労働力率・就業率・完全失業率



産業別就業者数の比較

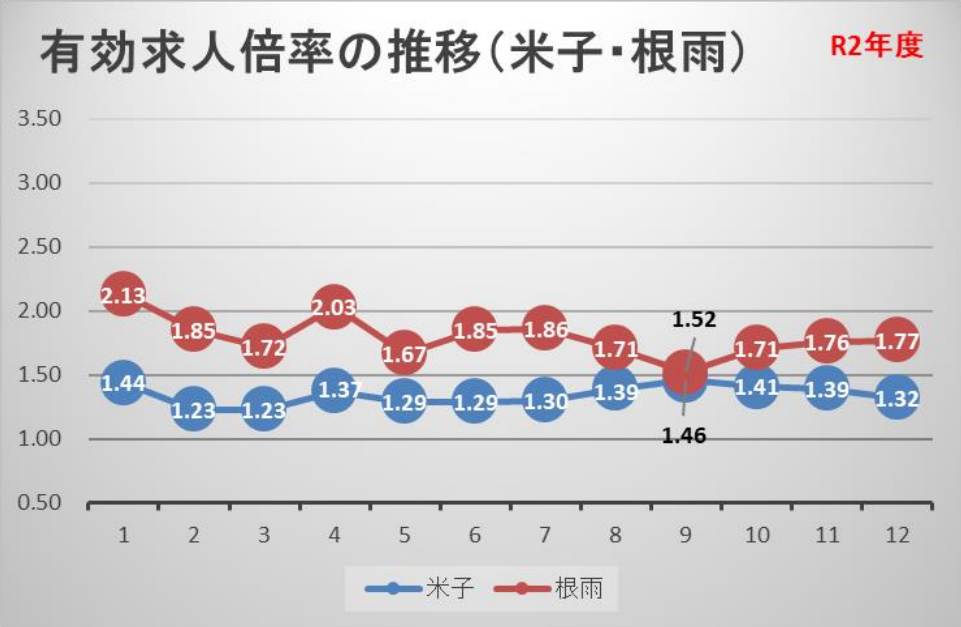
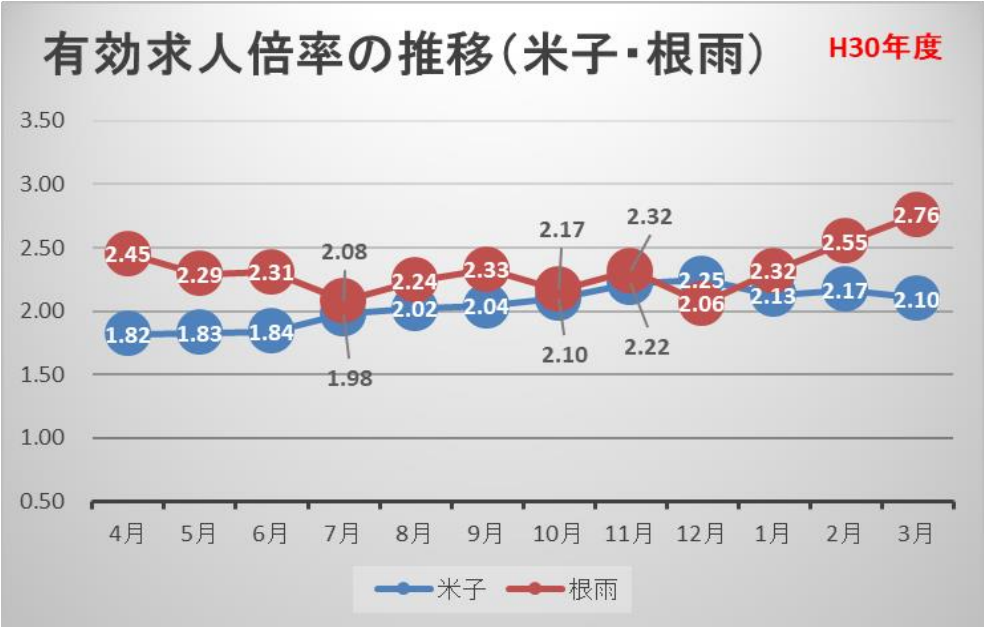
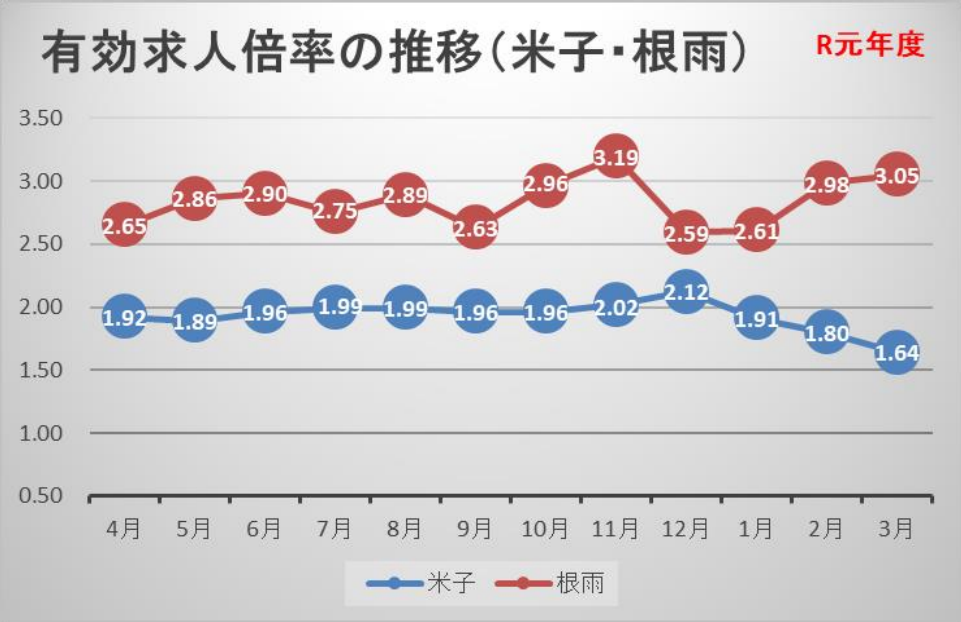
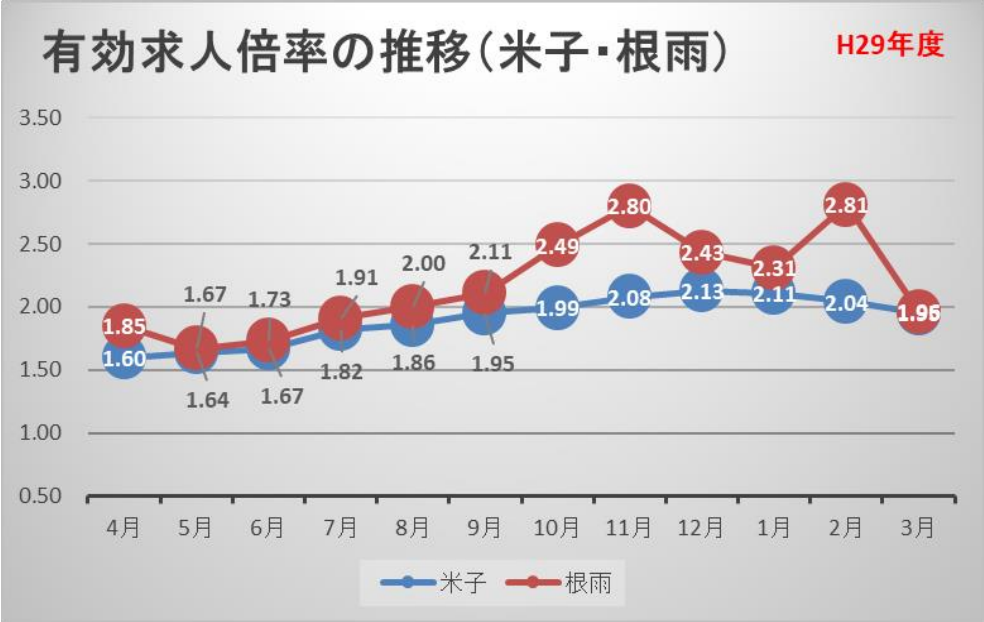


有効求人倍率の推移(全国・鳥取県)



ハローワーク米子・根雨の有効求人倍率の推移

※ハローワーク米子(鳥取労働局HPより)
※ハローワーク根雨(聞き取り)



ハローワーク米子・根雨の有効求人倍率の推移

※ハローワーク米子(鳥取労働局HPより)
※ハローワーク根雨(聞き取り)

